

令和6年度 審査意見書

■ 花巻市一般会計・特別会計

【歳入歳出決算審査意見書】

【基金運用状況審査意見書】

【財政健全化審査意見書】

【経営健全化審査意見書】

■ 花巻市下水道事業会計

【決算審査意見書】

【経営健全化審査意見書】

花巻市監査委員

7 花 監 第 1 7 号

令和7年8月21日

花巻市長 上 田 東 一 様

花巻市監査委員 萬 久 也

花巻市監査委員 横 田 忍

令和6年度花巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算、定額の資金を運用
するための基金の運用状況、財政健全化及び経営健全化の審査について

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第2項の規定に基づき審査に付
された、令和6年度花巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算、同法第241条第5項
の規定に基づく定額の資金を運用するための基金の運用状況並びに地方公共団体の
財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)第3条第1項及び同法第22
条第1項の規定に基づく健全化判断比率・資金不足比率について審査したので、次の
とおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	2
第5	審査意見	5
第6	審査の概要	9
一般会計		
I	決算の概況について	9
II	歳入歳出予算の執行状況について	10
III	歳入歳出決算の状況について	13
IV	財政状況について	35
特別会計		
I	決算の概況について	38
II	国民健康保険特別会計	39
III	後期高齢者医療特別会計	41
IV	介護保険特別会計	43
V	公設地方卸売市場事業特別会計	45
VI	産業団地事業特別会計	46
財 産		
1	公有財産	48
2	物 品	48
3	債 権	49
4	基 金	49
定額の資金を運用するための基金の運用状況		
1	岩手県収入証紙購入基金	50
2	花巻市奨学基金	50
3	花巻市福祉医療資金貸付基金	51
4	花巻市高齢者等貸付金購入基金	51
5	花巻市国民健康保険高額療養資金貸付基金	52
6	花巻市国民健康保険出産費資金貸付基金	52
7	花巻市土地開発基金	53
8	萬鉄五郎美術品取得基金	53

決算審査資料

附表－1	令和6年度一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表	54
附表－2	令和6年度各特別会計歳入歳出決算総括表	55
附表－3	令和6年度一般会計自主財源及び依存財源比較表	56
附表－4	令和6年度一般会計歳出決算状況調（款別・節別）	57
附表－5	令和6年度実質収支及び純計決算状況調	62
附表－6	令和6年度市税収入状況調	63
附表－7	令和6年度市税外収入状況調	64

健全化判断比率・資金不足比率

財政健全化審査意見書	65
経営健全化審査意見書	66

凡 例

- 1 文中及び各表中に用いる構成比率は、それぞれの合計額に占める割合を表示し、比較増減比率（増減率）は、前年度に対する増減の割合を表示した。
- 2 文中及び各表中に用いる千円単位の数字は、原則として表示単位未満を四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中に用いる比率は、原則として小数点以下第2位で四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 率と率の比較は、ポイントで表示した。
- 5 各表中の符号「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のもの、「－」は該当数値のないもの、「△」は減（負数）を表示した。

令和6年度花巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び定額の資金 を運用するための基金の運用状況審査意見書

第1 審査の対象

- 1 令和6年度花巻市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和6年度花巻市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 令和6年度花巻市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 4 令和6年度花巻市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 5 令和6年度花巻市公設地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- 6 令和6年度花巻市産業団地事業特別会計歳入歳出決算
- 7 令和6年度財産に関する調書
- 8 令和6年度定額の資金を運用するための基金の運用状況調書

第2 審査の期間

令和7年7月16日から令和7年8月20日まで

第3 審査の方法

- 1 審査に付された令和6年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに附属書類（以下「決算書類等」という。）が法令に準拠して調製されているか否かについて審査した。
- 2 決算計数の正確性の検証と予算が法令及び条例等に基づいて適正かつ効率的に執行されたか否かについて、会計伝票、諸帳簿及び証書類等によって調査照合を行うとともに、定期監査及び例月現金出納検査の結果をも参照し審査した。
- 3 審査に付された令和6年度定額の資金を運用するための基金の運用状況が、基金条例の趣旨に沿って適正かつ効率的に運用されたか、また、計数が正確であるかについて審査した。
- 4 その他必要に応じて関係職員に説明を求めるなど、一般に公正妥当と認められる審査基準に準拠し、通常必要とされる審査手続きによって審査した。
- 5 これらの審査はすべて、花巻市監査基準（令和2年4月1日施行）に準拠して行った。

第4 審査の結果

- 1 決算書類等は、法令の規定に準拠して調製されているものと認められた。
- 2 決算書類等に記載の金額は、会計伝票、諸帳簿及び証書類等と符合し、計数的に正確であると認められた。
- 3 予算執行状況については、おおむね適正であると認められた。
- 4 財産に関する調書に表示の公有財産、物品及び基金の記載高は、関係書類等と適合し、正確であると認められた。
- 5 定額の資金を運用するための各基金は、各々設置の目的に沿って運用され、かつ、計数的に正確であり、その執行は適正であると認められた。
- 6 決算の概況は次のとおりである。

(1) 決算の総額

一般会計及び各特別会計の歳入歳出総額は、次表のとおりである。

i 各会計別の予算額と決算額

(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額		歳入歳出 差引残額
		歳 入	歳 出	
一 般 会 計	64,959,172,000	63,013,238,326	60,608,980,621	2,404,257,705
特 別 会 計	23,680,962,000	23,372,816,611	23,156,499,527	216,317,084
内 国 民 健 康 保 険	8,876,457,000	8,774,920,034	8,773,671,982	1,248,052
後 期 高 齢 者 医 療	2,486,235,000	2,456,453,338	2,453,738,701	2,714,637
介 護 保 険	11,143,681,000	11,152,806,428	11,021,166,166	131,640,262
公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業	163,485,000	157,836,770	156,637,637	1,199,133
産 業 団 地 事 業	1,011,104,000	830,800,041	751,285,041	79,515,000
合 計	88,640,134,000	86,386,054,937	83,765,480,148	2,620,574,789

ii 一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額の前年度対比

(単位：円、％)

区 分		決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
決算総額	歳入総額	86,386,054,937	100.0	85,287,034,204	100.0	1,099,020,733	1.3
	一 般 会 計	63,013,238,326	72.9	62,991,413,702	73.9	21,824,624	0.0
	各 特 別 会 計	23,372,816,611	27.1	22,295,620,502	26.1	1,077,196,109	4.8
	歳出総額	83,765,480,148	100.0	82,989,451,567	100.0	776,028,581	0.9
	一 般 会 計	60,608,980,621	72.4	60,848,968,232	73.3	△ 239,987,611	△ 0.4
	各 特 別 会 計	23,156,499,527	27.6	22,140,483,335	26.7	1,016,016,192	4.6
	差引残額	2,620,574,789		2,297,582,637		322,992,152	14.1
	一 般 会 計	2,404,257,705		2,142,445,470		261,812,235	12.2
	各 特 別 会 計	216,317,084		155,137,167		61,179,917	39.4

予算現額に対する割合（執行率）は、歳入が 97.5%（前年度 97.8%）、歳出が 94.5%（前年度 95.1%）となっている。

歳入歳出差引残額は 26 億 2,057 万 4,789 円で、繰越事業費充当財源（翌年度へ繰り越すべき財源）を含め全額を翌年度へ繰り越している。

（2）決算の収支

決算総額における収支年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減
歳 入 総 額 A	86,386,054,937	85,287,034,204	1,099,020,733
歳 出 総 額 B	83,765,480,148	82,989,451,567	776,028,581
歳入歳出差引額（A－B）C	2,620,574,789	2,297,582,637	322,992,152
翌年度へ繰り越すべき財源 D	669,956,000	488,263,000	181,693,000
実 質 収 支（C－D）E	1,950,618,789	1,809,319,637	141,299,152
前 年 度 実 質 収 支 F	1,809,319,637	2,283,151,004	△ 473,831,367
単 年 度 収 支（E－F）G	141,299,152	△ 473,831,367	615,130,519
財 政 調 整 基 金 積 立 金 H	1,309,343,830	1,053,261,989	256,081,841
地 方 債 繰 上 償 還 金 I	2,500,000	0	2,500,000
財 政 調 整 基 金 取 崩 し 額 J	1,589,005,000	2,480,353,000	△ 891,348,000
実質単年度収支（G+H+I-J）	△ 135,862,018	△ 1,900,922,378	1,765,060,360

（3）歳計現金の収支状況

当年度は、収支残高 26 億 2,057 万 4,789 円を保有し出納を完結している。

現金の保管状況、支出負担行為及び支出命令等の事務執行については、例月現金出納検査並びに定期監査により確認した。

（4）債務負担行為の状況

予算に定める事項、期間及び限度額については、議決の範囲内で執行されている。

発行額及び償還額は、次表のとおりである。

（単位：千円）

前年度末現在高 (A)	決 算 年 度			
	発 行 額 (B)	償 還 額 (C)	繰上償還等変更額 (D)	差引現在高 (A) + (B) - (C) + (D)
2,405,250	3,757,044	1,538,245	△ 55,357	4,568,692

(5) 繰出金の内訳

各会計から他会計への繰出金の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分	繰 出 先	繰り出した金額
一 般 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	997,778,451
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	1,454,109,531
	介 護 保 険 特 別 会 計	1,571,241,279
	公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計	2,000,000
	産 業 団 地 事 業 特 別 会 計	255,270,510
	下 水 道 事 業 会 計	1,954,036,000

うち、下水道事業会計への補助金・出資金の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分		決算年度
公共下水道	補助金	1,101,836,000
	出資金	237,383,000
	小計	1,339,219,000
農業集落排水	補助金	459,142,000
	出資金	123,590,000
	小計	582,732,000
戸別浄化槽	補助金	31,640,000
	出資金	445,000
	小計	32,085,000
下水道事業会計合計		1,954,036,000

なお、一般会計・特別会計決算の概況等並びに定額の資金を運用するための基金の運用状況等の決算審査の概要については、9ページ以降に後述しているとおりである。

第5 審査意見

令和6年度予算は、第2次花巻市まちづくり総合計画長期ビジョンに掲げる将来都市像「豊かな自然 安らぎと賑わい みんなでつなぐイーハトーブ花巻」の実現に向けて、最も重要な課題である「人口減少」に立ち向かうべく「子ども・子育て応援プロジェクト」、「花巻で暮らそうプロジェクト」の2つの重点施策推進プロジェクトに加え、「市民の生活を守り魅力あふれる強く優しい まちづくり」の3つの柱について重点的に取り組むための予算として編成された。

当年度の決算状況を見ると、一般会計決算では、歳入総額が630億1,323万8,326円で前年度に比較し2,182万4,624円増加し、歳出総額が606億898万621円で前年度に比較し2億3,998万7,611円減少している。歳入歳出差引総額は24億425万7,705円であり、翌年度へ繰り越すべき財源5億9,044万1,000円を差し引いた実質収支は18億1,381万6,705円の黒字となっている。また、前年度の実質収支が17億1,285万6,470円であったことから、単年度収支も1億96万235円の黒字となっている。

なお、不納欠損額は5,103万6,921円で、前年度に比較し2,934万1,287円増加している。また、収入未済額は5億3,043万8,671円で、前年度に比較し1億2,203万2,791円増加している。このうち市税の不納欠損額は2,079万132円で、前年度に比較して534万1,224円増加、収入未済額は2億5,902万822円で、前年度に比較し821万23円増加している。

財政状況については、財政力指数は前年度より0.01ポイント上昇の0.47で、実質収支比率が0.4ポイント上昇の6.3%、財政構造の弾力性を示す経常収支比率が0.6ポイント上昇の90.7%、財政運営の硬直性を示す公債費負担比率は0.2ポイント上昇の15.0%となっている。また、市債残高は前年度に比較し22億9,117万6,568円減少し、492億6,528万1,245円となっている。

特別会計決算では、国民健康保険特別会計ほか4会計を合計した歳入歳出決算は、歳入総額が233億7,281万6,611円で前年度比4.8%増、歳出総額が231億5,649万9,527円で前年度比4.6%増となっている。歳入歳出差引総額は2億1,631万7,084円であり、翌年度へ繰り越すべき財源7,951万5,000円（産業団地事業特別会計）を差し引いた実質収支は1億

3,680万2,084円の黒字となっており、前年度の実質収支が9,646万3,167円であったことから、単年度収支も4,033万8,917円の黒字となっている。

また、市債残高は、公設地方卸売市場事業特別会計において、前年度に比較し1,257万7,976円増加し、1億1,857万3,026円となっているほか、産業団地事業特別会計においては、皆増の1億1,220万円となっている。

なお、不納欠損額は750万4,350円で、前年度に比較し15万8,599円増加、収入未済額は1億3,405万3,822円で、前年度に比較し468万3,379円増加している。

令和6年度の決算は以上のとおりであるが、一般会計の歳入の構成比率は、地方交付税24.0%、市税18.4%、国庫支出金14.0%、寄附金13.4%の順となっており、ふるさと納税は前年度から引き続き好調を維持している。

歳出については、ふるさと納税及び前年度創設したイーハトーブ花巻応援基金からの繰入金15億円を合わせた100億円を当年度の事業へ充当している。その内訳は、イーハトーブ花巻応援寄附金推進事業費（返礼品、事業費等）へ42億4,982万5,000円、ふるさと納税・応援基金充当事業のうち、ハード事業分12億2,300万円、ソフト事業分27億7,717万5,000円であり、残りの17億5,000万円はイーハトーブ花巻応援基金に積立し、翌年度以降の事業に活用するなどとしており、ふるさと納税を最大限活用した補正予算編成を行い、また、予算議決の趣旨に沿いおおむね適正に執行されたものと認められた。

今後も活力あるまちづくりに向け、積極的かつ着実に事業を推進するとともに、ふるさと納税の動向を注視しつつ健全な財政運営の維持に努められたい。

また、個別意見は次のとおりであるので留意されたい。

[個別意見]

1 収入未済額の解消について

一般会計と特別会計を合わせた収入未済額は6億6,449万2,493円となっている。

一般会計の収入未済額は5億3,043万8,671円、そのうち市税を除く収入未済額は2億7,141万7,849円となっている。また、特別会計における収入未済額については1億3,405万3,822円、そのうち国民健康保険税を除く収入未済額は1,298万3,003円となっている。

市税の収入未済額は2億5,902万822円、前年度に比較して821万23円の増となっている。

多岐にわたる債権を適正に管理し回収するためには、各債権の特性や適用される法令等を的確に把握し、正しい法解釈に基づく対応が必要となること。また、持続可能な財政運営のためには収入未済を解消する取り組みは不可欠であり、資力ある滞納者に対し対策を講じないことは納付者間において不公平感を生じさせることから、私債権についても税務部門との連携により全庁的な徴収事務手続きを確立させ、引き続き適正な債権管理に努力されたい。

2 不納欠損処分について

不納欠損額は、一般会計5,103万6,921円、特別会計750万4,350円で、その総額は5,854万1,271円となっており、主な内訳は市税2,079万132円、諸収入1,503万6,052円、使用料及び手数料1,401万5,051円、国民健康保険税538万4,520円、財産収入74万4,550円であり、前年度に比べ市税は534万1,224円、諸収入は1,086万4,378円、使用料及び手数料は1,398万6,440円、国民健康保険税は25万4,664円増加となっている。

不納欠損処分の前提として、債権回収に最善の努力を尽くすことは当然であり、個別の事情を丁寧に検証、管理しながら、公正に処分手続きするよう一層努められたい。

3 市債残高について

一般会計と特別会計の市債残高は494億9,605万4,271円となっており、前年度に比べ21億6,639万8,592円減少している。

市債は、令和3年度から順調に減少していることから、引き続き償還に係る負担が今後の行財政運営へ及ぼす影響を十分に考慮したうえで、国県支出金等の各種特定財源の積極的な確保に努めるとともに、市債の発行に際しては適切に判断されたい。

4 財産管理について

(1) 管理状況

市が保有する財産は、市民からの貴重な税金により取得、維持されているものであり、定期的な財務会計システムと台帳の照合及び実地確認により物件の適切な管理を行うとともに、公有財産の使用許可についてもその妥当性を検証するなど、資産の保全に努められたい。

(2) 施設の効率的・効果的な維持管理の推進

本市の公共施設の多くは昭和40年代から50年代に整備されたものが多いことから、引き続き「花巻市公共施設マネジメント計画」及び個別施設についての具体的な実施計画に基づき、より一層効率的・効果的な施設の維持管理に努められたい。

5 適正な事務執行

例月現金出納検査ならびに定期監査において、予算・会計・契約事務等について職員が関係法令を正しく理解していない事例や支払い遅延などのほか、出勤休暇状況等の不十分な確認などの軽微な事例も散見されている。

これらの原因として、業務の進捗管理や事務処理が担当者任せになっており、管理監督すべき職員等のチェック機能が十分に働いていないことが挙げられるが、市政に対する市民の信頼を失墜させることのないよう、組織として適正な事務執行に努められたい。

6 内部統制について

これからは自治体DX（デジタルトランスフォーメーション）推進の時代であり、デジタル化を基盤とした業務の改善や見直しを進めることにより持続可能な「新しい市役所」への変革を目指す大きなチャンスが到来していると言われており、限られた職員数の中でその変革を進めるためには、職員の働き方改革やコンプライアンスの遵守が不可欠である。

そのため、組織や職員の信頼性の向上、ならびにコンプライアンスの確保を目的とした内部統制への理解を深める取り組みを進め、体制の整備・強化について引き続き検討されたい。

第6 審査の概要

審査の概要は、次に述べるとおりである。

一 般 会 計

Ⅰ 決算の概況について

当年度の一般会計歳入歳出の規模は、歳入決算額が63,013,238,326円、歳出決算額が60,608,980,621円で、予算現額64,959,172,000円に対する執行率は、歳入が97.0%（前年度97.6%）、歳出が93.3%（前年度94.3%）となり、歳入歳出差引残額2,404,257,705円の剰余金を生じ、この全額を翌年度に繰り越している。

決算総額の収支年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減
歳 入 総 額 A	63,013,238,326	62,991,413,702	21,824,624
歳 出 総 額 B	60,608,980,621	60,848,968,232	△ 239,987,611
歳入歳出差引額（A－B） C	2,404,257,705	2,142,445,470	261,812,235
翌年度へ繰り越すべき財源 D	590,441,000	429,589,000	160,852,000
実 質 収 支 （ C － D ） E	1,813,816,705	1,712,856,470	100,960,235
前 年 度 実 質 収 支 F	1,712,856,470	2,083,914,315	△ 371,057,845
単 年 度 収 支 （ E － F ） G	100,960,235	△ 371,057,845	472,018,080
財 政 調 整 基 金 積 立 金 H	865,668,156	1,052,718,499	△ 187,050,343
地 方 債 繰 上 償 還 金 I	2,500,000	0	2,500,000
財 政 調 整 基 金 取 崩 し 額 J	1,334,415,000	2,185,514,000	△ 851,099,000
実質単年度収支（G+H+I－J）	△ 365,286,609	△ 1,503,853,346	1,138,566,737

決算額を前年度に比較すると、歳入において、繰入金等が増加したものの、市税、寄附金、繰越金等が減少したことにより、自主財源として3.1%減少、また、国庫支出金等が減少したものの、地方交付税、県支出金、市債、地方消費税交付金等が増加したことにより、依存財源として2.6%増加、全体として21,824,624円（0.0%）増加している。

また、歳出は、人件費や扶助費等の義務的経費で0.4%、補助費等や積立金等の任意的経費で0.4%それぞれ減少したことから、全体では239,987,611円（0.4%）減少している。

翌年度へ繰り越すべき財源590,441,000円は、総務費1,472,000円、民生費6,716,000円、衛生費14,223,000円、商工費4,683,000円、土木費149,819,000円、消防費8,339,000円、教育費326,104,000円及び災害復旧費に係る79,085,000円である。

最近3か年度における決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	前 々 年 度
予 算 現 額	64,959,172,000	64,555,384,000	59,238,818,000
歳 入 決 算 額	63,013,238,326 (97.0)	62,991,413,702 (97.6)	57,795,188,315 (97.6)
歳 出 決 算 額	60,608,980,621 (93.3)	60,848,968,232 (94.3)	54,863,508,000 (92.6)

(注) () 内の数値は執行率である。

Ⅱ 歳入歳出予算の執行状況について

1 歳入の予算の執行状況について

歳入の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(1) 総 括

(単位：円、％)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
当 初 予 算 額	55,153,324,000	53,791,155,000	1,362,169,000	2.5
補 正 予 算 額	8,064,572,000	8,789,174,000	△ 724,602,000	△ 8.2
継続費及び繰越事業費額 繰越財源充当額	1,741,276,000	1,975,055,000	△ 233,779,000	△ 11.8
予 算 現 額	64,959,172,000	64,555,384,000	403,788,000	0.6
調 定 額	63,594,713,918	63,421,515,216	173,198,702	0.3
収 入 済 額	63,013,238,326	62,991,413,702	21,824,624	0.0
不 納 欠 損 額	51,036,921	21,695,634	29,341,287	135.2
収 入 未 済 額	530,438,671	408,405,880	122,032,791	29.9
執行率 $(\frac{\text{収入済額}}{\text{予算現額}} \times 100)$	97.0	97.6		
収入率 $(\frac{\text{収入済額}}{\text{調定額}} \times 100)$	99.1	99.3		

(2) 歳入科目別の予算の執行状況

(単位：円、％)

区 分	決 算 年 度			前 年 度			収入済額比較増減	
	予算現額	収入済額	執行率	予算現額	収入済額	執行率	金 額	増減率
市 税	11,537,428,000	11,568,868,125	100.3	11,776,293,000	11,799,823,335	100.2	△ 230,955,210	△ 2.0
地 方 譲 与 税	918,531,000	918,531,000	100.0	898,487,000	898,487,000	100.0	20,044,000	2.2
利子割交付金	3,290,000	3,290,000	100.0	2,487,000	2,487,000	100.0	803,000	32.3
配当割交付金	39,388,000	39,388,000	100.0	26,981,000	26,981,000	100.0	12,407,000	46.0
株 式 等 譲 渡 所得割交付金	54,178,000	54,178,000	100.0	31,716,000	31,716,000	100.0	22,462,000	70.8
法 人 事 業 税 金 交 付 金	164,440,000	164,440,000	100.0	148,040,000	148,040,000	100.0	16,400,000	11.1
地 方 消 費 税 金 交 付 金	2,447,199,000	2,447,199,000	100.0	2,334,992,000	2,334,992,000	100.0	112,207,000	4.8
ゴルフ場利用税金 交 付 金	15,428,000	15,428,280	100.0	15,462,000	15,462,510	100.0	△ 34,230	△ 0.2
環 境 性 能 割 金 交 付 金	54,249,000	54,249,000	100.0	52,130,000	52,130,000	100.0	2,119,000	4.1
地 方 特 例 金 交 付 金	476,708,000	476,708,000	100.0	91,650,000	91,650,000	100.0	385,058,000	420.1
地 方 交 付 税	15,141,122,000	15,141,122,000	100.0	14,952,231,000	14,952,231,000	100.0	188,891,000	1.3
交通安全対策 特別交付金	11,980,000	11,980,000	100.0	11,850,000	11,850,000	100.0	130,000	1.1
分 担 金 及 び 金 負 担 金	533,842,000	496,703,162	93.0	557,620,000	526,155,006	94.4	△ 29,451,844	△ 5.6
使 用 料 及 び 料 手 数 料	637,764,000	613,177,774	96.1	653,941,000	601,350,893	92.0	11,826,881	2.0
国 庫 支 出 金	9,470,969,000	8,792,559,542	92.8	9,747,183,000	9,109,742,348	93.5	△ 317,182,806	△ 3.5
県 支 出 金	4,150,461,000	4,052,532,975	97.6	3,946,980,000	3,858,616,573	97.8	193,916,402	5.0
財 産 収 入	220,167,000	201,352,145	91.5	311,098,000	290,357,990	93.3	△ 89,005,845	△ 30.7
寄 附 金	8,514,995,000	8,440,737,500	99.1	9,031,881,000	9,066,150,309	100.4	△ 625,412,809	△ 6.9
繰 入 金	3,315,615,000	3,308,236,000	99.8	2,508,637,000	2,505,514,500	99.9	802,721,500	32.0
繰 越 金	2,142,445,000	2,142,445,470	100.0	2,931,680,000	2,931,680,315	100.0	△ 789,234,845	△ 26.9
諸 収 入	859,873,000	864,412,353	100.5	735,245,000	805,795,923	109.6	58,616,430	7.3
市 債	4,249,100,000	3,205,700,000	75.4	3,788,800,000	2,930,200,000	77.3	275,500,000	9.4
計	64,959,172,000	63,013,238,326	97.0	64,555,384,000	62,991,413,702	97.6	21,824,624	0.0

2 歳出の予算の執行状況について

歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

(1) 総 括

(単位：円、％)

区 分	決算年度	前年度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
当 初 予 算 額	55,153,324,000	53,791,155,000	1,362,169,000	2.5
補 正 予 算 額	8,064,572,000	8,789,174,000	△ 724,602,000	△ 8.2
継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	1,741,276,000	1,975,055,000	△ 233,779,000	△ 11.8
予 算 現 額	64,959,172,000	64,555,384,000	403,788,000	0.6
支 出 済 額	60,608,980,621	60,848,968,232	△ 239,987,611	△ 0.4
翌 年 度 繰 越 額	2,030,320,000	1,741,276,000	289,044,000	16.6
不 用 額	2,319,871,379	1,965,139,768	354,731,611	18.1
執行率 (支出済額 ÷ 予算現額 × 100)	93.3	94.3		

(2) 歳出科目別の予算の執行状況

(単位：円、％)

区 分	決 算 年 度			前 年 度			支出済額比較増減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	金 額	増減率
議 会 費	279,937,000	272,320,090	97.3	280,462,000	270,982,216	96.6	1,337,874	0.5
総 務 費	14,518,399,000	14,071,572,379	96.9	13,472,642,000	13,099,523,276	97.2	972,049,103	7.4
民 生 費	17,684,470,000	16,870,057,346	95.4	17,598,401,000	16,912,487,144	96.1	△ 42,429,798	△ 0.3
衛 生 費	3,020,362,000	2,824,489,027	93.5	3,516,563,000	3,370,112,390	95.8	△ 545,623,363	△ 16.2
労 働 費	207,967,000	199,876,744	96.1	175,644,000	165,451,174	94.2	34,425,570	20.8
農 林 水 産 業 費	3,582,473,000	3,409,498,605	95.2	3,910,596,000	3,678,818,074	94.1	△ 269,319,469	△ 7.3
商 工 費	2,070,840,000	1,953,251,990	94.3	3,341,118,000	2,997,477,650	89.7	△ 1,044,225,660	△ 34.8
土 木 費	7,759,183,000	6,588,045,097	84.9	7,851,512,000	6,892,114,900	87.8	△ 304,069,803	△ 4.4
消 防 費	2,153,464,000	1,966,549,480	91.3	1,775,879,000	1,677,680,088	94.5	288,869,392	17.2
教 育 費	7,421,064,000	6,460,166,338	87.1	6,716,409,000	5,930,629,193	88.3	529,537,145	8.9
災 害 復 旧 費	538,422,000	311,415,000	57.8	106,081,000	84,464,750	79.6	226,950,250	268.7
公 債 費	5,682,590,000	5,681,738,525	100.0	5,770,076,000	5,769,227,377	100.0	△ 87,488,852	△ 1.5
諸 支 出 金	1,000	0	—	1,000	0	—	0	—
予 備 費	40,000,000	0	—	40,000,000	0	—	0	—
計	64,959,172,000	60,608,980,621	93.3	64,555,384,000	60,848,968,232	94.3	△ 239,987,611	△ 0.4

Ⅲ 歳入歳出決算の状況について

1 歳入の決算の状況について

歳入の決算の構成状況は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	決 算 年 度		前 年 度	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率
市 税	11,568,868,125	18.4	11,799,823,335	18.7
地 方 譲 与 税	918,531,000	1.5	898,487,000	1.4
利 子 割 交 付 金	3,290,000	0.0	2,487,000	0.0
配 当 割 交 付 金	39,388,000	0.1	26,981,000	0.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	54,178,000	0.1	31,716,000	0.1
法 人 事 業 税 交 付 金	164,440,000	0.3	148,040,000	0.2
地 方 消 費 税 交 付 金	2,447,199,000	3.9	2,334,992,000	3.7
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	15,428,280	0.0	15,462,510	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	54,249,000	0.1	52,130,000	0.1
地 方 特 例 交 付 金	476,708,000	0.8	91,650,000	0.1
地 方 交 付 税	15,141,122,000	24.0	14,952,231,000	23.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,980,000	0.0	11,850,000	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	496,703,162	0.8	526,155,006	0.8
使 用 料 及 び 手 数 料	613,177,774	1.0	601,350,893	1.0
国 庫 支 出 金	8,792,559,542	14.0	9,109,742,348	14.5
県 支 出 金	4,052,532,975	6.4	3,858,616,573	6.1
財 産 収 入	201,352,145	0.3	290,357,990	0.5
寄 附 金	8,440,737,500	13.4	9,066,150,309	14.4
繰 入 金	3,308,236,000	5.3	2,505,514,500	4.0
繰 越 金	2,142,445,470	3.4	2,931,680,315	4.7
諸 収 入	864,412,353	1.4	805,795,923	1.3
市 債	3,205,700,000	5.1	2,930,200,000	4.7
合 計	63,013,238,326	100.0	62,991,413,702	100.0

(1) 決算額は、63,013,238,326円で、予算現額64,959,172,000円を1,945,933,674円下回っており、執行率は97.0％で、前年度に比較すると0.6ポイント低下している。また、決算額を前年度に比較すると21,824,624円（0.0％）増加している。

(2) 調定額は63,594,713,918円で、予算現額を1,364,458,082円（2.1％）下回っており、調定額に対する収入済額の割合（収入率）は99.1％で前年度に比較すると0.2ポイント低下している。

(3) 不納欠損額は51,036,921円で、前年度に比較すると次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
市 税	20,790,132	15,448,908	5,341,224	34.6
市 民 税	4,842,081	2,273,744	2,568,337	113.0
固 定 資 産 税	15,464,551	12,716,164	2,748,387	21.6
そ の 他 の 市 税	483,500	459,000	24,500	5.3
分 担 金 及 び 負 担 金	451,136	208,750	242,386	116.1
使 用 料 及 び 手 数 料	14,015,051	28,611	13,986,440	48,884.8
財 産 収 入	744,550	1,837,691	△ 1,093,141	△ 59.5
諸 収 入	15,036,052	4,171,674	10,864,378	260.4
計	51,036,921	21,695,634	29,341,287	135.2

(注) その他の市税は、軽自動車税である。

(4) 収入未済額は530,438,671円で、前年度に比較すると次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
市 税	259,020,822	250,810,799	8,210,023	3.3
市 民 税	57,259,904	61,079,017	△ 3,819,113	△ 6.3
固 定 資 産 税	182,638,771	172,301,137	10,337,634	6.0
そ の 他 の 市 税	19,122,147	17,430,645	1,691,502	9.7
分 担 金 及 び 負 担 金	23,220,934	23,268,565	△ 47,631	△ 0.2
使 用 料 及 び 手 数 料	34,544,585	47,583,395	△ 13,038,810	△ 27.4
財 産 収 入	0	744,550	△ 744,550	皆減
諸 収 入	213,652,330	85,998,571	127,653,759	148.4
計	530,438,671	408,405,880	122,032,791	29.9

(注) その他の市税は、軽自動車税・入湯税である。

調定額に対する収入未済額の割合は0.8％で、前年度に比較すると0.2ポイント上昇している。

(5) 歳入の科目別決算の状況は、以下のとおりである。

第1款 市税

(単位：円、％)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	11,537,428,000	11,776,293,000	△ 238,865,000	△ 2.0
調 定 額 (B)	11,848,679,079	12,066,083,042	△ 217,403,963	△ 1.8
収 入 済 額 (C)	11,568,868,125	11,799,823,335	△ 230,955,210	△ 2.0
不 納 欠 損 額	20,790,132	15,448,908	5,341,224	34.6
収 入 未 済 額	259,020,822	250,810,799	8,210,023	3.3
執行率 ($\frac{C}{A} \times 100$)	100.3	100.2		
収入率 ($\frac{C}{B} \times 100$)	97.6	97.8		

ア 市税の収入状況及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分		決 算 年 度			前 年 度			比 較 増 減	
		金 額	収入率	構成比率	金 額	収入率	構成比率	金 額	増減率
市 民 税	調 定 額	4,455,512,025			4,705,472,712			△ 249,960,687	△ 5.3
	収 入 済 額	4,393,410,040	98.6	38.0	4,642,119,951	98.7	39.3	△ 248,709,911	△ 5.4
固 定 資 産 税	調 定 額	6,161,798,655			6,112,665,356			49,133,299	0.8
	収 入 済 額	5,963,695,333	96.8	51.5	5,927,648,055	97.0	50.2	36,047,278	0.6
軽 自 動 車 税	調 定 額	415,497,900			407,838,959			7,658,941	1.9
	収 入 済 額	405,492,098	97.6	3.5	398,240,859	97.6	3.4	7,251,239	1.8
市 た ば こ 税	調 定 額	704,807,664			726,025,140			△ 21,217,476	△ 2.9
	収 入 済 額	704,807,664	100.0	6.1	726,025,140	100.0	6.2	△ 21,217,476	△ 2.9
入 湯 税	調 定 額	111,062,835			114,080,875			△ 3,018,040	△ 2.6
	収 入 済 額	101,462,990	91.4	0.9	105,789,330	92.7	0.9	△ 4,326,340	△ 4.1
計	調 定 額	11,848,679,079			12,066,083,042			△ 217,403,963	△ 1.8
	収 入 済 額	11,568,868,125	97.6	100.0	11,799,823,335	97.8	100.0	△ 230,955,210	△ 2.0

イ 不納欠損処分の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、件、％)

区 分	決 算 年 度			前 年 度			比 較 増 減	
	件数	金 額	構成比率	件数	金 額	構成比率	件数	金 額
処 分 可 能 な い 財 産 が な い	604	15,524,300	74.7	710	8,242,948	53.4	△ 106	7,281,352
生 活 保 護 受 給 又 は 同 程 度 の 生 活 状 況	108	1,120,675	5.4	84	964,160	6.2	24	156,515
居 所 と 財 産 が と も に 不 明	14	168,214	0.8	5	54,005	0.3	9	114,209
相 続 人 不 存 在 な ど 徴 収 す る こ と が 極 め て 困 難	19	209,139	1.0	49	547,749	3.5	△ 30	△ 338,610
法 人 の 破 産 、 倒 産 、 事 業 実 態 な し	94	3,767,804	18.1	162	5,640,046	36.5	△ 68	△ 1,872,242
計	839	20,790,132	100.0	1,010	15,448,908	100.0	△ 171	5,341,224

ウ 収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、件)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
市 民 税	3,513	57,259,904	3,331	61,079,017	182	△ 3,819,113
個人市民税	3,424	51,470,804	3,239	52,795,117	185	△ 1,324,313
法人市民税	89	5,789,100	92	8,283,900	△ 3	△ 2,494,800
固 定 資 産 税	8,105	182,638,771	7,575	172,301,137	530	10,337,634
軽 自 動 車 税	1,248	9,522,302	1,251	9,139,100	△ 3	383,202
市 た ば こ 税	0	0	0	0	0	0
入 湯 税	79	9,599,845	81	8,291,545	△ 2	1,308,300
計	12,945	259,020,822	12,238	250,810,799	707	8,210,023
(現 年 課 税 分)	5,161	93,384,950	5,257	97,097,206	△ 96	△ 3,712,256
(滞 納 繰 越 分)	7,784	165,635,872	6,981	153,713,593	803	11,922,279

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	918,531,000	898,487,000	20,044,000	2.2
調 定 額 (B)	918,531,000	898,487,000	20,044,000	2.2
収 入 済 額 (C)	918,531,000	898,487,000	20,044,000	2.2
執行率 ($\frac{C}{A} \times 100$)	100.0	100.0		
収入率 ($\frac{C}{B} \times 100$)	100.0	100.0		

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	3,290,000	2,487,000	803,000	32.3
調 定 額 (B)	3,290,000	2,487,000	803,000	32.3
収 入 済 額 (C)	3,290,000	2,487,000	803,000	32.3
執行率 ($\frac{C}{A} \times 100$)	100.0	100.0		
収入率 ($\frac{C}{B} \times 100$)	100.0	100.0		

第4款 配当割交付金

(単位：円、％)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	39,388,000	26,981,000	12,407,000	46.0
調 定 額 (B)	39,388,000	26,981,000	12,407,000	46.0
収 入 済 額 (C)	39,388,000	26,981,000	12,407,000	46.0
執行率 ($\frac{C}{A} \times 100$)	100.0	100.0		
収入率 ($\frac{C}{B} \times 100$)	100.0	100.0		

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、％)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	54,178,000	31,716,000	22,462,000	70.8
調 定 額 (B)	54,178,000	31,716,000	22,462,000	70.8
収 入 済 額 (C)	54,178,000	31,716,000	22,462,000	70.8
執行率 ($\frac{C}{A} \times 100$)	100.0	100.0		
収入率 ($\frac{C}{B} \times 100$)	100.0	100.0		

第6款 法人事業税交付金

(単位：円、％)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	164,440,000	148,040,000	16,400,000	11.1
調 定 額 (B)	164,440,000	148,040,000	16,400,000	11.1
収 入 済 額 (C)	164,440,000	148,040,000	16,400,000	11.1
執行率 ($\frac{C}{A} \times 100$)	100.0	100.0		
収入率 ($\frac{C}{B} \times 100$)	100.0	100.0		

第7款 地方消費税交付金

(単位：円、％)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	2,447,199,000	2,334,992,000	112,207,000	4.8
調 定 額 (B)	2,447,199,000	2,334,992,000	112,207,000	4.8
収 入 済 額 (C)	2,447,199,000	2,334,992,000	112,207,000	4.8
執行率 ($\frac{C}{A} \times 100$)	100.0	100.0		
収入率 ($\frac{C}{B} \times 100$)	100.0	100.0		

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、％)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	15,428,000	15,462,000	△ 34,000	△ 0.2
調 定 額 (B)	15,428,280	15,462,510	△ 34,230	△ 0.2
収 入 済 額 (C)	15,428,280	15,462,510	△ 34,230	△ 0.2
執行率 ($\frac{C}{A} \times 100$)	100.0	100.0		
収入率 ($\frac{C}{B} \times 100$)	100.0	100.0		

第9款 環境性能割交付金

(単位：円、％)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	54,249,000	52,130,000	2,119,000	4.1
調 定 額 (B)	54,249,000	52,130,000	2,119,000	4.1
収 入 済 額 (C)	54,249,000	52,130,000	2,119,000	4.1
執行率 ($\frac{C}{A} \times 100$)	100.0	100.0		
収入率 ($\frac{C}{B} \times 100$)	100.0	100.0		

第10款 地方特例交付金

(単位：円、％)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	476,708,000	91,650,000	385,058,000	420.1
調 定 額 (B)	476,708,000	91,650,000	385,058,000	420.1
収 入 済 額 (C)	476,708,000	91,650,000	385,058,000	420.1
執行率 ($\frac{C}{A} \times 100$)	100.0	100.0		
収入率 ($\frac{C}{B} \times 100$)	100.0	100.0		

第11款 地方交付税

(単位：円、％)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	15,141,122,000	14,952,231,000	188,891,000	1.3
調 定 額 (B)	15,141,122,000	14,952,231,000	188,891,000	1.3
収 入 済 額 (C)	15,141,122,000	14,952,231,000	188,891,000	1.3
執行率 ($\frac{C}{A} \times 100$)	100.0	100.0		
収入率 ($\frac{C}{B} \times 100$)	100.0	100.0		

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	11,980,000	11,850,000	130,000	1.1
調 定 額 (B)	11,980,000	11,850,000	130,000	1.1
収 入 済 額 (C)	11,980,000	11,850,000	130,000	1.1
執行率 ($\frac{C}{A} \times 100$)	100.0	100.0		
収入率 ($\frac{C}{B} \times 100$)	100.0	100.0		

第13款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	533,842,000	557,620,000	△ 23,778,000	△ 4.3
調 定 額 (B)	520,375,232	549,632,321	△ 29,257,089	△ 5.3
収 入 済 額 (C)	496,703,162	526,155,006	△ 29,451,844	△ 5.6
不 納 欠 損 額	451,136	208,750	242,386	116.1
収 入 未 済 額	23,220,934	23,268,565	△ 47,631	△ 0.2
執行率 ($\frac{C}{A} \times 100$)	93.0	94.4		
収入率 ($\frac{C}{B} \times 100$)	95.5	95.7		

ア 不納欠損額の内訳は、農林水産業費分担金（土地改良）1件92,136円と民生費負担金（保育所）7件359,000円である。

イ 収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、件)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
農林水産業費分担金（土地改良）	5	2,631,111	6	3,523,047	△ 1	△ 891,936
民生費負担金（老人ホーム）	1	4,838	1	4,838	0	0
（保育所）	29	5,256,605	39	7,822,905	△ 10	△ 2,566,300
教育費負担金（学校給食）	482	15,328,380	406	11,917,775	76	3,410,605
計	517	23,220,934	452	23,268,565	65	△ 47,631

※教育費負担金（学校給食）の件数は児童生徒の人数。

令和5年度審査意見書の決算年度の件数欄に記載した「212」は請求者（保護者等）の人数である。

第14款 使用料及び手数料

(単位：円、％)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	637,764,000	653,941,000	△ 16,177,000	△ 2.5
調 定 額 (B)	661,737,410	648,962,899	12,774,511	2.0
収 入 済 額 (C)	613,177,774	601,350,893	11,826,881	2.0
不 納 欠 損 額	14,015,051	28,611	13,986,440	48,884.8
収 入 未 済 額	34,544,585	47,583,395	△ 13,038,810	△ 27.4
執行率 ($\frac{C}{A} \times 100$)	96.1	92.0		
収入率 ($\frac{C}{B} \times 100$)	92.7	92.7		

ア 不納欠損額の内訳は、商工使用料（起業家支援センター）1件（5月分）232,517円、土木使用料（市営住宅）28件13,637,733円、土木使用料（市営住宅駐車場）28件135,000円、衛生手数料（し尿汲取）4件9,801円である。

イ 収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、件)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
商工使用料（行政財産）	1	9,680	0	0	1	9,680
（起業家支援センター）	0	0	5	232,517	△ 5	△ 232,517
衛生使用料（墓園）	205	586,794	198	562,542	7	24,252
農林水産使用料（牧野）	6	96,460	0	0	6	96,460
土木使用料（市営住宅）	85	31,961,060	126	44,742,093	△ 41	△ 12,781,033
（市営住宅駐車場）	38	800,700	45	921,900	△ 7	△ 121,200
衛生手数料（し尿汲取）	365	1,089,891	363	1,124,343	2	△ 34,452
計	700	34,544,585	737	47,583,395	△ 37	△ 13,038,810

第15款 国庫支出金

(単位：円、％)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	9,470,969,000	9,747,183,000	△ 276,214,000	△ 2.8
調 定 額 (B)	8,792,559,542	9,109,742,348	△ 317,182,806	△ 3.5
収 入 済 額 (C)	8,792,559,542	9,109,742,348	△ 317,182,806	△ 3.5
執行率 ($\frac{C}{A} \times 100$)	92.8	93.5		
収入率 ($\frac{C}{B} \times 100$)	100.0	100.0		

第16款 県支出金

(単位：円、％)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	4,150,461,000	3,946,980,000	203,481,000	5.2
調 定 額 (B)	4,052,532,975	3,858,616,573	193,916,402	5.0
収 入 済 額 (C)	4,052,532,975	3,858,616,573	193,916,402	5.0
執行率 ($\frac{C}{A} \times 100$)	97.6	97.8		
収入率 ($\frac{C}{B} \times 100$)	100.0	100.0		

第17款 財産収入

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	220,167,000	311,098,000	△ 90,931,000	△ 29.2
調 定 額 (B)	202,096,695	292,940,231	△ 90,843,536	△ 31.0
収 入 済 額 (C)	201,352,145	290,357,990	△ 89,005,845	△ 30.7
不 納 欠 損 額	744,550	1,837,691	△ 1,093,141	△ 59.5
収 入 未 済 額	0	744,550	△ 744,550	皆減
執行率 ($\frac{C}{A} \times 100$)	91.5	93.3		
収入率 ($\frac{C}{B} \times 100$)	99.6	99.1		

ア 不納欠損額の内訳は、財産運用収入（財産貸付収入）1件（5か年分）744,550円である。

イ 収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、件)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
財産貸付収入（土地貸付）	0	0	1	744,550	△ 1	△ 744,550
計	0	0	1	744,550	△ 1	△ 744,550

第18款 寄附金

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	8,514,995,000	9,031,881,000	△ 516,886,000	△ 5.7
調 定 額 (B)	8,440,737,500	9,066,150,309	△ 625,412,809	△ 6.9
収 入 済 額 (C)	8,440,737,500	9,066,150,309	△ 625,412,809	△ 6.9
執行率 ($\frac{C}{A} \times 100$)	99.1	100.4		
収入率 ($\frac{C}{B} \times 100$)	100.0	100.0		

第19款 繰入金

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	3,315,615,000	2,508,637,000	806,978,000	32.2
調 定 額 (B)	3,308,236,000	2,505,514,500	802,721,500	32.0
収 入 済 額 (C)	3,308,236,000	2,505,514,500	802,721,500	32.0
執行率 ($\frac{C}{A} \times 100$)	99.8	99.9		
収入率 ($\frac{C}{B} \times 100$)	100.0	100.0		

第20款 繰越金

(単位：円、％)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	2, 142, 445, 000	2, 931, 680, 000	△ 789, 235, 000	△ 26. 9
調 定 額 (B)	2, 142, 445, 470	2, 931, 680, 315	△ 789, 234, 845	△ 26. 9
収 入 済 額 (C)	2, 142, 445, 470	2, 931, 680, 315	△ 789, 234, 845	△ 26. 9
執行率 ($\frac{C}{A} \times 100$)	100. 0	100. 0		
収入率 ($\frac{C}{B} \times 100$)	100. 0	100. 0		

第21款 諸収入

(単位：円、％)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	859, 873, 000	735, 245, 000	124, 628, 000	17. 0
調 定 額 (B)	1, 093, 100, 735	895, 966, 168	197, 134, 567	22. 0
収 入 済 額 (C)	864, 412, 353	805, 795, 923	58, 616, 430	7. 3
不 納 欠 損 額	15, 036, 052	4, 171, 674	10, 864, 378	260. 4
収 入 未 済 額	213, 652, 330	85, 998, 571	127, 653, 759	148. 4
執行率 ($\frac{C}{A} \times 100$)	100. 5	109. 6		
収入率 ($\frac{C}{B} \times 100$)	79. 1	89. 9		

ア 不納欠損額の内訳は、雑入（生活保護）15件7, 437, 882円、雑入（児童扶養手当返納金）1件311, 440円、雑入（雑入）70件7, 286, 730円である。

イ 収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、件)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
雑入（医療費返納金）	2	120, 547	3	136, 219	△ 1	△ 15, 672
（生活保護）	180	52, 847, 595	212	59, 296, 198	△ 32	△ 6, 448, 603
（雑入）	3	233, 298	71	7, 109, 774	△ 68	△ 6, 876, 476
（児童手当返納金）	3	108, 000	5	210, 000	△ 2	△ 102, 000
（児童扶養手当返納金）	8	1, 672, 620	7	1, 830, 110	1	△ 157, 490
（保育所運営費返納金）	1	9, 145, 870	1	11, 185, 870	0	△ 2, 040, 000
（価格高騰緊急支援）	1	30, 000	0	0	1	30, 000
（行政代執行）	5	149, 494, 400	4	6, 230, 400	1	143, 264, 000
計	203	213, 652, 330	303	85, 998, 571	△ 100	127, 653, 759

第22款 市債

(単位：円、％)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	4, 249, 100, 000	3, 788, 800, 000	460, 300, 000	12. 1
調 定 額 (B)	3, 205, 700, 000	2, 930, 200, 000	275, 500, 000	9. 4
収 入 済 額 (C)	3, 205, 700, 000	2, 930, 200, 000	275, 500, 000	9. 4
執行率 ($\frac{C}{A} \times 100$)	75. 4	77. 3		
収入率 ($\frac{C}{B} \times 100$)	100. 0	100. 0		

2 歳出の決算の状況について

歳出の決算の構成状況は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	決 算 年 度		前 年 度	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率
議 会 費	272,320,090	0.4	270,982,216	0.4
総 務 費	14,071,572,379	23.2	13,099,523,276	21.5
民 生 費	16,870,057,346	27.8	16,912,487,144	27.8
衛 生 費	2,824,489,027	4.7	3,370,112,390	5.5
労 働 費	199,876,744	0.3	165,451,174	0.3
農 林 水 産 業 費	3,409,498,605	5.6	3,678,818,074	6.0
商 工 費	1,953,251,990	3.2	2,997,477,650	4.9
土 木 費	6,588,045,097	10.9	6,892,114,900	11.3
消 防 費	1,966,549,480	3.2	1,677,680,088	2.8
教 育 費	6,460,166,338	10.7	5,930,629,193	9.7
災 害 復 旧 費	311,415,000	0.5	84,464,750	0.1
公 債 費	5,681,738,525	9.4	5,769,227,377	9.5
諸 支 出 金	0	—	0	—
予 備 費	0	—	0	—
計	60,608,980,621	100.0	60,848,968,232	100.0

- (1) 歳出決算額は60,608,980,621円で、予算現額64,959,172,000円を4,350,191,379円下回っており、執行率は93.3％で、前年度に比較すると1.0ポイント低下している。
- (2) 不用額は2,319,871,379円で、主なものは、総務費443,719,621円、民生費730,983,654円、衛生費181,649,973円、農林水産業費167,925,395円、商工費112,905,010円、土木費277,193,903円及び教育費288,281,662円であり、前年度に比較すると354,731,611円(18.1％)増加している。不用額の予算現額に対する比率は3.6％であり、前年度に比較すると0.6ポイント上昇している。

(3) 歳出の科目別決算の状況は、以下のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円、％)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	279,937,000	280,462,000	△ 525,000	△ 0.2
支 出 済 額 (B)	272,320,090	270,982,216	1,337,874	0.5
執行率 ($\frac{B}{A} \times 100$)	97.3	96.6		

ア 委託料は13,585,110円で、内訳は、議場等音響映像システム更新業務委託、議会FM放送業務委託、議会インターネット配信業務委託等となっている。総額を前年度に比較すると7,704,125円(131.0%)増加している。

イ 負担金補助及び交付金は5,639,501円で、内訳は、政務活動費交付金等となっている。総額を前年度に比較すると10,170円(0.2%)減少している。

ウ 翌年度繰越額はなかった。

エ 不用額は7,616,910円で、前年度に比較すると1,862,874円(19.7%)減少している。

第2款 総務費

(単位：円、％)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	14,518,399,000	13,472,642,000	1,045,757,000	7.8
支 出 済 額 (B)	14,071,572,379	13,099,523,276	972,049,103	7.4
執行率 ($\frac{B}{A} \times 100$)	96.9	97.2		

支出額の内訳は、総務管理費で835,514,875円(6.8％)、徴税費で40,243,413円(8.9％)、戸籍住民基本台帳費で66,023,864円(38.1％)、選挙費で20,175,869円(29.1％)、統計調査費で9,275,721円(44.4％)、監査委員費で815,361円(2.3％)それぞれ増加している。

ア 委託料は1,778,657,219円で、内訳は、財産管理費における警備・清掃等業務委託、企画費における振興センター指定管理業務委託、公開型GIS整備業務委託、ふるさと納税取扱業務委託等となっている。総額を前年度に比較すると252,181,637円(16.5％)増加している。

イ 工事請負費は368,955,000円で、内訳は、財産管理費及び企画費となっている。総額を前年度に比較すると207,949,800円(129.2％)増加している。

ウ 負担金補助及び交付金は1,390,220,009円で、前年度に比較すると、定額減税補足給付金費における同給付金の皆増等により767,278,273円(123.2％)増加している。

エ 積立金は2,785,128,728円で、内訳は、財産管理費における財政調整基金積立金、減債基金積立金及び企画費におけるまちづくり基金積立金等となっている。総額を前年度に比較すると96,962,049円(3.6％)増加している。

オ 繰出金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	繰 出 金 額		比 較 増 減	
	決 算 年 度	前 年 度	金 額	増減率
土地開発基金繰出金	14	10,152	△ 10,138	△ 99.9
計	14	10,152	△ 10,138	△ 99.9

カ 翌年度繰越額は3,107,000円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許 戸籍システム改修等事業 3,107,000円

キ 不用額は443,719,621円で、前年度に比較すると95,524,897円(27.4％)増加している。

第3款 民生費

(単位：円、％)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	17,684,470,000	17,598,401,000	86,069,000	0.5
支 出 済 額 (B)	16,870,057,346	16,912,487,144	△ 42,429,798	△ 0.3
執行率 ($\frac{B}{A} \times 100$)	95.4	96.1		

支出額の増減内訳は、社会福祉費で33,931,313円(0.4％)増加し、児童福祉費で60,575,051円(0.8％)、生活保護費で15,786,060円(1.3％)それぞれ減少している。

ア 委託料は2,298,622,806円で、内訳は、老人福祉費における養護老人ホームはなまき荘指定管理業務委託、児童福祉総務費における学童クラブ運営委託及び児童福祉運営措置費における児童保育委託等となっている。総額を前年度に比較すると31,563,945円(1.4％)減少している。

イ 負担金補助及び交付金は2,567,170,807円で、内訳は、児童福祉運営措置費における子どものための教育・保育給付費、保育施設整備事業補助金、地域子ども・子育て支援事業補助金等となっている。総額を前年度に比較すると23,462,062円(0.9％)減少している。

ウ 扶助費の状況は次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
社会福祉総務費	479,168,560	7.7	1,118,507,850	16.7	△ 639,339,290	△ 57.2
老人福祉費	66,957,459	1.1	61,269,651	0.9	5,687,808	9.3
障害者福祉費	2,224,380,797	35.6	2,121,078,949	31.7	103,301,848	4.9
乳幼児妊産婦重度心身障害者医療費	419,452,822	6.7	397,733,111	5.9	21,719,711	5.5
ひとり親家庭医療費	35,736,195	0.6	38,442,033	0.6	△ 2,705,838	△ 7.0
寡婦等医療費	12,532,088	0.2	12,207,580	0.2	324,508	2.7
児童福祉総務費	270,240	0.0	0	—	270,240	皆増
児童福祉運営措置費	1,942,080,129	31.1	1,854,211,762	27.7	87,868,367	4.7
生活保護総務費	111,000	0.0	0	—	111,000	皆増
扶助費(生活保護事業費)	1,062,004,149	17.0	1,084,032,429	16.2	△ 22,028,280	△ 2.0
計	6,242,693,439	100.0	6,687,483,365	100.0	△ 444,789,926	△ 6.7

エ 繰出金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	繰 出 金 額		比 較 増 減	
	決 算 年 度	前 年 度	金 額	増減率
後期高齢者医療特別会計繰出金	1,454,109,531	1,388,925,646	65,183,885	4.7
国民健康保険特別会計繰出金	997,778,451	564,221,286	433,557,165	76.8
介護保険特別会計繰出金	1,571,241,279	1,557,080,760	14,160,519	0.9
計	4,023,129,261	3,510,227,692	512,901,569	14.6

オ 翌年度繰越額は83,429,000円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許 価格高騰対応緊急支援給付金給付事業 76,713,000円

子育て推進事業 6,716,000円

カ 不用額は730,983,654円で、前年度に比較すると231,898,798円(46.5％)増加している。

第4款 衛生費

(単位：円、％)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	3,020,362,000	3,516,563,000	△ 496,201,000	△ 14.1
支 出 済 額 (B)	2,824,489,027	3,370,112,390	△ 545,623,363	△ 16.2
執行率 ($\frac{B}{A} \times 100$)	93.5	95.8		

支出額の増減内訳は、清掃費で64,986,718円(8.3％)増加し、保健衛生費で610,610,081円(23.6％)減少している。

ア 委託料は1,070,087,374円で、内訳は、保健センター費における健康診断業務委託、予防費における予防接種委託及び塵芥処理費における一般廃棄物収集運搬業務委託等となっている。総額を前年度に比較すると94,229,559円(8.1％)減少している。

イ 負担金補助及び交付金は594,707,633円で、内訳は、予防費における带状疱疹予防接種費補助金、塵芥処理費における岩手中部広域行政組合負担金及びし尿処理費における北上地区広域行政組合分賦金等となっている。総額を前年度に比較すると460,096,294円(43.6％)減少している。

ウ 戸別浄化槽事業費への補助金及び出資金の状況は次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	繰 出 金 額		比 較 増 減	
	決 算 年 度	前 年 度	金 額	増減率
戸別浄化槽事業補助金	31,640,000	65,449,000	△ 33,809,000	△ 51.7
戸別浄化槽事業出資金	445,000	2,444,000	△ 1,999,000	△ 81.8
計	32,085,000	67,893,000	△ 35,808,000	△ 52.7

エ 翌年度繰越額は14,223,000円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許 公衆トイレ解体事業 11,363,000円

一般廃棄物最終処分場設備修繕事業 2,860,000円

オ 不用額は181,649,973円で、前年度に比較すると39,928,363円(28.2％)増加している。

第5款 労働費

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	207,967,000	175,644,000	32,323,000	18.4
支 出 済 額 (B)	199,876,744	165,451,174	34,425,570	20.8
執行率 ($\frac{B}{A} \times 100$)	96.1	94.2		

ア 委託料は37,839,497円で、内訳は、労働諸費におけるジョブカフェ運営業務委託等となっている。総額を前年度に比較すると9,759,461円(34.8%)増加している。

イ 負担金補助及び交付金は46,554,300円で、内訳は、労働諸費における移住支援金、シルバー人材センター事業補助金等となっている。総額を前年度に比較すると12,148,481円(35.3%)増加している。

ウ 貸付金は95,300,000円で、内訳は、労働諸費における勤労者貸付資金預託金となっている。総額を前年度に比較すると4,800,000円(5.3%)増加している。

エ 翌年度繰越額はなかった。

オ 不用額は8,090,256円で、前年度に比較すると2,102,570円(20.6%)減少している。

第6款 農林水産業費

(単位：円、％)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	3,582,473,000	3,910,596,000	△ 328,123,000	△ 8.4
支 出 済 額 (B)	3,409,498,605	3,678,818,074	△ 269,319,469	△ 7.3
執行率 ($\frac{B}{A} \times 100$)	95.2	94.1		

支出額の増減内訳は、水産業費で1,085,704円(50.5％)増加し、農業費で144,285,767円(4.3％)、林業費で126,119,406円(44.3％)それぞれ減少している。

ア 委託料は251,253,599円で、内訳は、農業構造改善費における農村施設指定管理業務委託、農村施設管理運営等業務委託及び造林業費における森林病虫害等防除業務委託等となっている。総額を前年度に比較すると157,077,243円(38.5％)減少している。

イ 工事請負費は63,514,000円で、内訳は農業構造改善費となっており、総額を前年度に比較すると44,814,000円(239.6％)増加している。

ウ 負担金補助及び交付金は2,509,096,936円で、内訳は、農業振興費における中山間地域等直接支払交付金、農地費における多面的機能支払交付金等となっている。総額を前年度に比較すると77,644,314円(3.0％)減少している。

エ 農業集落排水事業費への補助金及び出資金の状況は次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	繰 出 金 額		比 較 増 減	
	決 算 年 度	前 年 度	金 額	増減率
農業集落排水事業補助金	459,142,000	510,329,000	△ 51,187,000	△ 10.0
農業集落排水事業出資金	123,590,000	271,304,000	△ 147,714,000	△ 54.4
計	582,732,000	781,633,000	△ 198,901,000	△ 25.4

オ 繰出金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	繰 出 金 額		比 較 増 減	
	決 算 年 度	前 年 度	金 額	増減率
高齢者等貸付牛購入基金繰出金	14,692	261	14,431	5,529.1
計	14,692	261	14,431	5,529.1

カ 翌年度繰越額は5,049,000円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許 土地改良事業 4,600,000円

森林資源活用事業 449,000円

キ 不用額は167,925,395円で、前年度に比較すると6,976,531円(4.0％)減少している。

第7款 商工費

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	2,070,840,000	3,341,118,000	△ 1,270,278,000	△ 38.0
支 出 済 額 (B)	1,953,251,990	2,997,477,650	△ 1,044,225,660	△ 34.8
執行率 ($\frac{B}{A} \times 100$)	94.3	89.7		

ア 委託料は620,439,012円で、内訳は、商工振興費における花巻市中小企業売上アップ応援業務委託、定住交流センター費における定住交流センター指定管理業務委託等となっている。総額を前年度に比較すると145,671,450円(19.0%)減少している。

イ 負担金補助及び交付金は607,359,631円で、内訳は、商工振興費における企業立地促進奨励事業補助金や花巻商工会議所事業補助金、観光費における花巻観光協会事業補助金等となっている。総額を前年度に比較すると93,314,625円(13.3%)減少している。

ウ 貸付金は99,000,000円で、内訳は、商工振興費における中小企業振興融資預託金となっている。総額を前年度に比較すると41,000,000円(29.3%)減少している。

エ 繰出金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	繰 出 金 額		比 較 増 減	
	決 算 年 度	前 年 度	金 額	増減率
公設地方卸売市場事業特別会計繰出金	2,000,000	5,919,000	△ 3,919,000	△ 66.2
産業団地事業特別会計繰出金	255,270,510	707,180,070	△ 451,909,560	△ 63.9
計	257,270,510	713,099,070	△ 455,828,560	△ 63.9

オ 翌年度繰越額は4,683,000円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許 中小企業持続支援事業 4,683,000円

カ 不用額は112,905,010円で、前年度に比較すると102,010,340円(47.5%)減少している。

第8款 土木費

(単位：円、％)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	7,759,183,000	7,851,512,000	△ 92,329,000	△ 1.2
支 出 済 額 (B)	6,588,045,097	6,892,114,900	△ 304,069,803	△ 4.4
執行率 ($\frac{B}{A} \times 100$)	84.9	87.8		

支出額の増減内訳は、土木管理費で27,917,633円（9.2％）増加し、道路橋梁費で46,751,279円（1.3％）、河川費で45,240,813円（10.8％）、都市計画費で92,319,888円（4.7％）、住宅費で147,675,456円（27.8％）それぞれ減少している。

ア 委託料は1,733,299,693円で、内訳は、道路維持費における除雪業務委託、道路維持補修等業務委託及び道路新設改良費における測量調査等業務委託等となっている。総額を前年度に比較すると185,305,354円（12.0％）増加している。

イ 工事請負費は2,042,246,200円で、内訳は、道路維持費、道路新設改良費、橋梁維持費、交通安全施設整備費、河川費、公園費、住宅管理費、建築指導費となっている。総額を前年度に比較すると349,552,000円（14.6％）減少している。

ウ 公共下水道整備事業費への補助金及び出資金、都市下水路費から下水道事業会計繰出金としての補助金及び出資金は次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	繰 出 金 額		比 較 増 減	
	決 算 年 度	前 年 度	金 額	増減率
公共下水道整備事業費下水道事業補助金	1,092,153,000	1,089,129,000	3,024,000	0.3
公共下水道整備事業費下水道事業出資金	231,256,000	439,006,000	△ 207,750,000	△ 47.3
下水道事業会計繰出金下水道事業補助金	9,683,000	7,867,000	1,816,000	23.1
下水道事業会計繰出金下水道事業出資金	6,127,000	12,562,000	△ 6,435,000	△ 51.2
計	1,339,219,000	1,548,564,000	△ 209,345,000	△ 13.5

エ 翌年度繰越額は893,944,000円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許 生活道路維持事業（堅沢線） 11,880,000円

生活道路整備事業（南万東縦断4号線、山の神産業団地2号線外、山の神・諏訪線（南諏訪工区）、上下駒板線、東宮野目西線外、槐田・片子沢線、井戸向・滝田線、八重畑幹線（避難路）、法定外道路（大迫町大迫）、堅沢2号線、小山田中央線、小豆田線外） 430,400,000円

橋梁維持事業（木の宮橋、幸橋、新川橋、下川原橋、甚五郎橋、小呂別一の橋、袖山橋、本館橋、小呂別四の橋、白岩橋、鹿の子林橋、田尻橋、太田橋、前郷橋、蛇谷地橋、前川橋） 140,890,000円

交通安全環境整備事業（四日町後川線、城内・大通り一丁目線（大通り工区）、吹張町・滝ノ沢線（第2工区）、上小舟渡・方八丁線） 149,900,000円

河川排水路改修事業（二枚橋排水路、花南地区排水路、川原町排水路） 160,874,000円

オ 不用額は277,193,903円で、前年度に比較すると134,764,803円（94.6％）増加している。

第9款 消防費

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	2, 153, 464, 000	1, 775, 879, 000	377, 585, 000	21. 3
支 出 済 額 (B)	1, 966, 549, 480	1, 677, 680, 088	288, 869, 392	17. 2
執行率 ($\frac{B}{A} \times 100$)	91. 3	94. 5		

ア 委託料は50,406,481円で、内訳は、常備消防施設費における消防指令センター保守点検等業務委託等となっている。総額を前年度に比較すると36,011,686円(41.7%)減少している。

イ 工事請負費は44,935,000円で、内訳は、常備消防施設費となっている。総額を前年度に比較すると42,482,000円(48.6%)減少している。

ウ 備品購入費は50,393,372円で、総額を前年度に比較すると10,803,338円(17.7%)減少している。

エ 負担金補助及び交付金は366,493,447円で、内訳は、常備消防施設費における消防指令業務共同運用整備事業負担金等となっている。総額を前年度に比較すると291,163,698円(386.5%)増加している。

オ 翌年度繰越額は155,439,000円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許 消防拠点施設等整備事業 79,321,000円
消防団施設等整備事業 76,118,000円

カ 不用額は31,475,520円で、前年度に比較すると19,433,392円(38.2%)減少している。

第10款 教育費

(単位：円、％)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	7,421,064,000	6,716,409,000	704,655,000	10.5
支 出 済 額 (B)	6,460,166,338	5,930,629,193	529,537,145	8.9
執行率 ($\frac{B}{A} \times 100$)	87.1	88.3		

支出額の増減内訳は、教育総務費で85,516,031円(11.2%)、小学校費で159,371,319円(14.4%)、中学校費で177,066,618円(34.3%)、保健体育費で215,698,745円(11.6%)、義務教育学校費で17,870,256円(皆増)それぞれ増加し、幼稚園費で45,675,839円(32.0%)、社会教育費で80,309,985円(5.2%)それぞれ減少している。

ア 委託料は1,605,127,669円で、内訳は、小学校教育振興費及び中学校教育振興費におけるスクールバス等運行業務委託、体育施設費における体育施設指定管理業務委託、学校給食費における調理等業務委託等となっている。総額を前年度に比較すると132,157,726円(9.0%)増加している。

イ 工事請負費は1,371,564,800円で、内訳は、小学校管理費、中学校管理費、社会教育総務費、図書館費、文化会館費、萬鉄五郎記念美術館費、体育施設費、学校給食費となっている。総額を前年度に比較すると277,979,000円(25.4%)増加している。

ウ 負担金補助及び交付金は266,763,273円で、内訳は、事務局費における私立高校施設整備事業補助金、幼稚園費における子育てのための施設等利用給付費等となっている。総額を前年度に比較すると12,002,294円(4.7%)増加している。

エ 扶助費の状況は次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
教育総務費(事務局費)	61,950,460	59,219,149	2,731,311	4.6
計	61,950,460	59,219,149	2,731,311	4.6

オ 繰出金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	繰 出 金 額		比 較 増 減	
	決 算 年 度	前 年 度	金 額	増減率
奨学基金繰出金	12,667,627	7,439,441	5,228,186	70.3
萬鉄五郎美術品取得基金繰出金	1,078	20,000,000	△ 19,998,922	△ 100.0
計	12,668,705	27,439,441	△ 14,770,736	△ 53.8

カ 翌年度繰越額は672,616,000円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許	私立高校振興事業	950,000円
	小学校施設維持事業	79,740,000円
	中学校施設維持事業	125,968,000円
	スポーツ施設環境整備事業	80,960,000円
	学校給食センター改修事業	221,023,000円
	義務教育学校整備事業	163,975,000円

キ 不用額は288,281,662円で、前年度に比較すると38,366,145円(11.7%)減少している。

第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	538,422,000	106,081,000	432,341,000	407.6
支 出 済 額 (B)	311,415,000	84,464,750	226,950,250	268.7
執行率 ($\frac{B}{A} \times 100$)	57.8	79.6		

支出額の内訳は、農林施設災害復旧費で44,106,900円(203.8%)、公共土木施設災害復旧費で182,843,350円(291.1%)それぞれ増加している。

ア 委託料は224,132,700円で、内訳は、現年災害復旧費における災害復旧業務委託等となっている。総額を前年度に比較すると144,049,950円(179.9%)増加している。

イ 工事請負費は79,589,300円で、総額を前年度に比較すると77,412,300円(3,555.9%)増加している。

ウ 翌年度繰越額は197,830,000円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許 農林施設災害復旧費(現年) 12,450,000円

公共土木施設災害復旧費(現年) 185,380,000円

エ 不用額は29,177,000円で、前年度に比較すると23,363,750円(401.9%)増加している。

第12款 公債費

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	5,682,590,000	5,770,076,000	△ 87,486,000	△ 1.5
支 出 済 額 (B)	5,681,738,525	5,769,227,377	△ 87,488,852	△ 1.5
執行率 ($\frac{B}{A} \times 100$)	100.0	100.0		

不用額は851,475円で、前年度に比較すると2,852円(0.3%)増加している。

第13款 諸支出金

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	1,000	1,000	0	—
支 出 済 額 (B)	0	0	0	—
執行率 ($\frac{B}{A} \times 100$)	—	—		

第14款 予備費

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	40,000,000	40,000,000	0	—
支 出 済 額 (B)	0	0	0	—
執行率 ($\frac{B}{A} \times 100$)	—	—		

Ⅳ 財政状況について

1 財源の構造について

自主財源と依存財源の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	決算年度	前年度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
自 主 財 源	27,635,932,529	28,526,828,271	△ 890,895,742	△ 3.1
依 存 財 源	35,377,305,797	34,464,585,431	912,720,366	2.6
収 入 済 額	63,013,238,326	62,991,413,702	21,824,624	0.0
自 主 財 源 比 率	43.9	45.3		

ア 自主財源比率

収入調達の拘束性を基準として行政活動の自立性と財政基盤の安定性をみるための尺度である自主財源比率は、当年度は43.9％で、前年度に比較すると1.4ポイント低下している。

なお、市税収入が自主財源に占める割合は41.9％（前年度41.4％）、歳入総額に占める割合は18.4％（前年度18.7％）となっている。

イ 財政力指数

標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する税収入の割合によって財政力の強弱をみる指標である財政力指数は、当年度は普通会計決算で0.47となり、前年度に比較すると0.01ポイント上昇している。

2 歳出の構成について

(1) 義務的経費と任意的経費

義務的経費と任意的経費の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、％)

区 分	決算年度				前年度			
	義務的経費		任意的経費		義務的経費		任意的経費	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
人 件 費	9,060,112	14.9			8,588,391	14.1		
扶 助 費	10,054,238	16.6			10,533,159	17.3		
公 債 費	5,681,560	9.4			5,769,049	9.5		
物 件 費			10,333,347	17.0			10,075,868	16.6
維持補修費			1,282,746	2.1			1,121,837	1.8
補助費等			10,038,541	16.6			10,201,808	16.8
積 立 金			2,833,015	4.7			2,703,121	4.4
投資出資貸付金			815,961	1.3			1,205,547	2.0
繰 出 金			4,466,502	7.4			4,439,738	7.3
投 資 的 経 費			6,042,958	10.0			6,210,450	10.2
計	24,795,910	40.9	35,813,070	59.1	24,890,599	40.9	35,958,369	59.1
支 出 済 額	60,608,980 (100％)				60,848,968 (100％)			

ア 当年度の義務的経費と任意的経費の割合は40.9%対59.1%で、前年度と同率であり、金額では義務的経費が94,689千円（0.4%）、任意的経費が145,299千円（0.4%）それぞれ減少している。

イ 義務的経費に占める人件費の割合は36.5%で、前年度に比較すると2.0ポイント上昇している。また、扶助費は40.5%（前年度42.3%）、公債費は22.9%（前年度23.2%）となっている。支出済額を前年度に比較すると人件費で471,721千円（5.5%）増加し、扶助費で478,921千円（4.5%）、公債費で87,489千円（1.5%）それぞれ減少している。任意的経費に占める普通建設事業等の投資的経費の割合は16.9%（前年度17.3%）で、支出済額を前年度に比較すると167,492千円（2.7%）減少している。

（2）経常収支比率

経常的経費には経常特定財源が充当されるほか、未充当部分には経常一般財源が充てられるが、この未充当部分に充てられた経常一般財源収入の程度を示す経常収支比率は、臨時財政対策債及び減税補てん債を経常一般財源に含めて算出した普通会計決算で90.7%となり、前年度に比較すると0.6ポイント上昇している。

（3）公債費比率

公債の元利償還額の財政負担の状況を示す公債費比率を普通会計決算でみると7.6%で、前年度と同率となっている。

（4）普通会計における主な財政指標は、次表のとおりである。

（単位：％）

区 分		決算年度	前年度	比較増減	全国類似 団体平均 (令和5年度)
実質収支比率	$\frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}}$	6.3	5.9	0.4	6.2
一般財源比率	$\frac{\text{一般財源}}{\text{歳入総額}}$	49.0	48.2	0.8	
自主財源比率	$\frac{\text{自主財源}}{\text{歳入総額}}$	43.9	45.3	△ 1.4	
経常一般財源比率	$\frac{\text{経常一般財源}}{\text{標準財政規模}}$	102.2	101.3	0.9	100.7
経常収支比率	$\frac{\text{経常経費充当の経常一般財源}}{\text{経常一般財源総額}}$	90.7	90.1	0.6	92.8
地方債比率	$\frac{\text{地方債充当額}}{\text{普通建設事業費}}$	45.3	37.4	7.9	
公債費負担比率	$\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}}$	15.0	14.8	0.2	15.1
公債費比率	$\frac{\text{公債費充当一般財源} - \text{災害復旧費に係る基準財政需要額}}{\text{標準税収入額等} + \text{普通交付税} + \text{臨時財政対策債発行可能額} - \text{災害復旧費に係る基準財政需要額}}$	7.6	7.6	0.0	
債務負担比率	$\frac{\text{債務負担行為当該年度支出充当一般財源}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧費に係る基準財政需要額}}$	2.8	2.7	0.1	
財政力指数	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ (3年間の平均値)	0.47	0.46	0.01	0.44

3 市債の状況について

当年度の一般会計における起債額は3,205,700,000円、償還額は5,496,876,568円で、当年度末現在高は49,265,281,245円となり、前年度末現在高と比較すると2,291,176,568円(4.4%)減少している。

また、特別会計における起債額は138,200,000円、償還額は13,422,024円で、当年度末現在高は230,773,026円となり、前年度末現在高と比較すると124,777,976円(117.7%)増加している。

なお、下水道事業会計における起債額は1,746,500,000円、償還額は3,024,560,528円で、当年度末現在高は32,244,021,006円となり、前年度末現在高と比較すると1,278,060,528円(3.8%)減少している。

(単位：円、%)

区 分		前年度末現在高 (A)	決算年度起債額 (B)	決算年度償還額 (C)	決算年度末現在高 (D) = (A) + (B) - (C)	増減額 (E) = (D) - (A)	増減率 (E) / (A)
一 般 会 計	総 務 債	2,614,913,579	261,900,000	404,987,137	2,471,826,442	△ 143,087,137	△ 5.5
	民 生 債	779,743,932	23,300,000	99,676,180	703,367,752	△ 76,376,180	△ 9.8
	衛 生 債	3,655,306,968	182,600,000	336,446,228	3,501,460,740	△ 153,846,228	△ 4.2
	労 働 債	8,100,000	1,900,000	184,499	9,815,501	1,715,501	21.2
	農 林 水 産 業 債	1,299,318,250	153,500,000	106,878,030	1,345,940,220	46,621,970	3.6
	商 工 債	2,077,191,311	15,900,000	182,410,135	1,910,681,176	△ 166,510,135	△ 8.0
	土 木 債	14,821,522,269	1,195,300,000	※1,565,122,448	14,451,699,821	△ 369,822,448	△ 2.5
	消 防 債	994,538,081	391,700,000	283,198,336	1,103,039,745	108,501,664	10.9
	教 育 債	9,858,597,340	750,900,000	924,985,190	9,684,512,150	△ 174,085,190	△ 1.8
	災 害 復 旧 債	262,619,549	138,200,000	37,011,241	363,808,308	101,188,759	38.5
	減 収 補 て ん 債	67,381,735	0	9,620,187	57,761,548	△ 9,620,187	△ 14.3
	減 税 補 て ん 債	28,347,644	0	16,784,308	11,563,336	△ 16,784,308	△ 59.2
	臨 時 財 政 対 策 債	15,088,877,155	90,500,000	1,529,572,649	13,649,804,506	△ 1,439,072,649	△ 9.5
	計	51,556,457,813	3,205,700,000	5,496,876,568	49,265,281,245	△ 2,291,176,568	△ 4.4
特 別 会 計	公設地方卸売市場事業債	105,995,050	26,000,000	13,422,024	118,573,026	12,577,976	11.9
	産業団地整備事業債	0	112,200,000	0	112,200,000	112,200,000	皆増
	計	105,995,050	138,200,000	13,422,024	230,773,026	124,777,976	117.7
小 計		51,662,452,863	3,343,900,000	5,510,298,592	49,496,054,271	△ 2,166,398,592	△ 4.2
下 水 道 事 業	企 業 債	33,522,081,534	1,746,500,000	3,024,560,528	32,244,021,006	△ 1,278,060,528	△ 3.8
	計	33,522,081,534	1,746,500,000	3,024,560,528	32,244,021,006	△ 1,278,060,528	△ 3.8
合 計		85,184,534,397	5,090,400,000	8,534,859,120	81,740,075,277	△ 3,444,459,120	△ 4.0

※うち繰上償還2,500,000円。(緊急自然災害防止対策事業債(河川排水路改修事業)：二枚橋排水路整備について増額見込みで借入をしたが、実際には契約を行わなかったため、借入額が過大となり繰上償還したもの)

特 別 会 計

特 別 会 計

Ⅰ 決算の概況について

当年度の特別会計歳入歳出の規模は、歳入決算額が23,372,816,611円、歳出決算額が23,156,499,527円で、予算現額23,680,962,000円に対する執行率は、歳入が98.7%（前年度98.3%）、歳出が97.8%（前年度97.6%）となり、歳入歳出差引残額216,317,084円の剰余金を生じ、この全額を翌年度に繰り越している。

決算総額の収支年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減
歳入総額 A	23,372,816,611	22,295,620,502	1,077,196,109
歳出総額 B	23,156,499,527	22,140,483,335	1,016,016,192
歳入歳出差引額（A－B） C	216,317,084	155,137,167	61,179,917
翌年度へ繰り越すべき財源 D	79,515,000	58,674,000	20,841,000
実質収支（C－D） E	136,802,084	96,463,167	40,338,917
前年度実質収支 F	96,463,167	199,236,689	△ 102,773,522
単年度収支（E－F） G	40,338,917	△ 102,773,522	143,112,439
財政調整基金積立金 H	443,675,674	543,490	443,132,184
地方債繰上償還金 I	0	0	0
財政調整基金積立金取崩し額 J	254,590,000	294,839,000	△ 40,249,000
実質単年度収支（G＋H＋I－J）	229,424,591	△ 397,069,032	626,493,623

決算総額のうち不納欠損額・収入未済額・不用額の年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
不納欠損額	7,504,350	7,345,751	158,599	2.2
収入未済額	134,053,822	129,370,443	4,683,379	3.6
不用額	265,147,473	489,083,665	△ 223,936,192	△ 45.8

歳入決算に係る不納欠損額及び収入未済額を前年度に比較すると、不納欠損額で158,599円（2.2%）増加し、収入未済額で4,683,379円（3.6%）増加している。

歳出決算に係る不用額を前年度と比較すると、223,936,192円（45.8%）減少している。

Ⅱ 国民健康保険特別会計

1 決算の概況について

歳入歳出の決算の概況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減
歳入総額 A	8,774,920,034	8,418,873,331	356,046,703
歳出総額 B	8,773,671,982	8,417,909,978	355,762,004
歳入歳出差引額 (A-B) C	1,248,052	963,353	284,699
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0
実質収支 (C-D) E	1,248,052	963,353	284,699
前年度実質収支 F	963,353	568,686	394,667
単年度収支 (E-F) G	284,699	394,667	△ 109,968
財政調整基金積立金 H	443,675,674	543,490	443,132,184
財政調整基金積立金取崩し額 I	254,590,000	294,839,000	△ 40,249,000
実質単年度収支 (G+H-I)	189,370,373	△ 293,900,843	483,271,216

- (1) 歳入総額は8,774,920,034円で、執行率は98.9%となり、前年度と比較すると0.9ポイント上昇している。また、決算額を前年度に比較すると、356,046,703円(4.2%)増加している。
- (2) 歳出総額は8,773,671,982円で、不用額102,785,018円を生じ執行率は98.8%となり、前年度と比較して0.8ポイント上昇している。また、決算額を前年度に比較すると、355,762,004円(4.2%)増加している。

2 歳入決算の状況について

(1) 歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予算現額 (A)	8,876,457,000	8,592,295,000	284,162,000	3.3
調定額 (B)	8,902,279,660	8,541,818,654	360,461,006	4.2
収入済額 (C)	8,774,920,034	8,418,873,331	356,046,703	4.2
不納欠損額	5,523,910	5,129,856	394,054	7.7
収入未済額	121,835,716	117,815,467	4,020,249	3.4
執行率 ($\frac{C}{A} \times 100$)	98.9	98.0		
収入率 ($\frac{C}{B} \times 100$)	98.6	98.6		

ア 不納欠損額の5,523,910円のうち返納金139,390円を除いた、内訳は次表のとおりである。

(単位：円、件、%)

区 分	決 算 年 度			前 年 度			比 較 増 減	
	件数	金 額	構成比率	件数	金 額	構成比率	件数	金 額
処分可能な財産がない	361	4,420,320	82.1	367	3,787,456	73.8	△ 6	632,864
生活保護受給又は同程度の生活状況	111	964,200	17.9	105	1,277,000	24.9	6	△ 312,800
居所と財産がともに不明	0	0	—	9	20,900	0.4	△ 9	△ 20,900
相続人不存在など徴収することが極めて困難なもの	0	0	—	4	44,500	0.9	△ 4	△ 44,500
計	472	5,384,520	100.0	485	5,129,856	100.0	△ 13	254,664

イ 収入未済額の内訳は次表のとおりである。

(単位：円、件)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
国民健康保険税	8,583	121,070,819	8,377	117,376,804	206	3,694,015
(現年分)	2,965	46,360,024	3,045	46,160,249	△ 80	199,775
(滞納繰越分)	5,618	74,710,795	5,332	71,216,555	286	3,494,240
諸収入(一般被保険者返納金)	31	764,897	30	438,663	1	326,234
計	8,614	121,835,716	8,407	117,815,467	207	4,020,249

(2) 款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金 額	増減率
1 国民健康保険税	1,202,827,514	13.7	1,201,002,331	14.3	1,825,183	0.2
2 使用料及び手数料	773,341	0.0	749,771	0.0	23,570	3.1
3 国庫支出金	6,462,000	0.1	277,000	0.0	6,185,000	2,232.9
4 県支出金	6,262,501,352	71.4	6,333,645,833	75.2	△ 71,144,481	△ 1.1
5 財産収入	421,473	0.0	543,672	0.0	△ 122,199	△ 22.5
6 繰入金	1,252,368,451	14.3	859,060,286	10.2	393,308,165	45.8
7 繰越金	963,353	0.0	568,686	0.0	394,667	69.4
8 諸収入	48,602,550	0.6	23,025,752	0.3	25,576,798	111.1
計	8,774,920,034	100.0	8,418,873,331	100.0	356,046,703	4.2

3 歳出決算の状況について

(1) 歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予算現額 (A)	8,876,457,000	8,592,295,000	284,162,000	3.3
支出済額 (B)	8,773,671,982	8,417,909,978	355,762,004	4.2
不用額	102,785,018	174,385,022	△ 71,600,004	△ 41.1
執行率 ($\frac{B}{A} \times 100$)	98.8	98.0		

不用額の主な内容は、保険給付費68,037,010円、総務費11,984,529円である。

(2) 款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	増減率
1 総務費	107,359,471	1.2	91,578,364	1.1	15,781,107	17.2
2 保険給付費	6,147,464,990	70.1	6,250,932,678	74.3	△ 103,467,688	△ 1.7
3 国民健康保険事業費納付金	1,902,780,443	21.7	1,924,636,262	22.9	△ 21,855,819	△ 1.1
共同事業拠出金	—	—	312	0.0	△ 312	皆減
4 財政安定化基金拠出金	0	—	0	—	0	—
5 保健事業費	125,931,356	1.4	121,133,313	1.4	4,798,043	4.0
6 基金積立金	443,675,674	5.1	543,490	0.0	443,132,184	81,534.6
7 公債費	0	—	0	—	0	—
8 諸支出金	46,460,048	0.5	29,085,559	0.3	17,374,489	59.7
9 予備費	0	—	0	—	0	—
計	8,773,671,982	100.0	8,417,909,978	100.0	355,762,004	4.2

Ⅲ 後期高齢者医療特別会計

1 決算の概況について

歳入歳出の決算の概況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減
歳入総額 A	2,456,453,338	2,265,214,915	191,238,423
歳出総額 B	2,453,738,701	2,263,546,478	190,192,223
歳入歳出差引額 (A-B) C	2,714,637	1,668,437	1,046,200
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0
実質収支 (C-D) E	2,714,637	1,668,437	1,046,200
前年度実質収支 F	1,668,437	1,074,587	593,850
単年度収支 (E-F)	1,046,200	593,850	452,350

- (1) 歳入総額は2,456,453,338円で、執行率は98.8%となり、前年度に比較すると0.9ポイント上昇している。また、決算額を前年度に比較すると、191,238,423円(8.4%)増加している。
- (2) 歳出総額は2,453,738,701円で、不用額32,496,299円を生じ、執行率は98.7%となり、前年度に比較すると0.9ポイント上昇している。また、決算額を前年度に比較すると、190,192,223円(8.4%)増加している。

2 歳入決算の状況について

(1) 歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予算現額 (A)	2,486,235,000	2,313,513,000	172,722,000	7.5
調定額 (B)	2,460,058,536	2,267,641,383	192,417,153	8.5
収入済額 (C)	2,456,453,338	2,265,214,915	191,238,423	8.4
不納欠損額	343,100	199,500	143,600	72.0
収入未済額	3,262,098	2,226,968	1,035,130	46.5
執行率 ($\frac{C}{A} \times 100$)	98.8	97.9		
収入率 ($\frac{C}{B} \times 100$)	99.9	99.9		

ア 不納欠損額の内訳は次表のとおりであり、すべて後期高齢者医療保険料にかかるものである。

(単位：円、件、%)

区 分	決 算 年 度			前 年 度			比 較 増 減	
	件数	金 額	構成比率	件数	金 額	構成比率	件数	金 額
処分可能な財産がない	84	328,700	95.8	81	192,000	96.2	3	136,700
生活保護受給又は同程度の生活状況	8	12,200	3.6	5	7,500	3.8	3	4,700
居所と財産がともに不明	2	2,200	0.6	0	0	—	2	2,200
相続人不存在など徴収することが極めて困難なもの	0	0	—	0	0	—	0	0
計	94	343,100	100.0	86	199,500	100.0	8	143,600

イ 収入未済額の内訳は次表のとおりであり、すべて後期高齢者医療保険料にかかるものである。

(単位：円、人)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額
特別徴収保険料（現年分）還付未済	141	△ 935,800	201	△ 1,174,600	△ 60	238,800
普通徴収保険料（現年分）	105	3,003,700	108	2,386,700	△ 3	617,000
普通徴収保険料（現年分）還付未済	30	△ 226,200	41	△ 270,100	△ 11	43,900
普通徴収保険料（滞納繰越分）	68	1,420,398	54	1,284,968	14	135,430
計	344	3,262,098	404	2,226,968	△ 60	1,035,130

（２）款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金 額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	997,926,270	40.6	873,394,482	38.6	124,531,788	14.3
2 使用料及び手数料	181,900	0.0	180,000	0.0	1,900	1.1
3 国庫支出金	0	—	0	—	0	—
4 繰入金	1,454,109,531	59.2	1,388,925,646	61.3	65,183,885	4.7
5 繰越金	1,668,437	0.1	1,074,587	0.0	593,850	55.3
6 諸収入	2,567,200	0.1	1,640,200	0.1	927,000	56.5
計	2,456,453,338	100.0	2,265,214,915	100.0	191,238,423	8.4

3 歳出決算の状況について

（１）歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予算現額 (A)	2,486,235,000	2,313,513,000	172,722,000	7.5
支出済額 (B)	2,453,738,701	2,263,546,478	190,192,223	8.4
不用額	32,496,299	49,966,522	△ 17,470,223	△ 35.0
執行率 ($\frac{B}{A} \times 100$)	98.7	97.8		

不用額の主な内容は、後期高齢者医療広域連合納付金29,312,704円である。

（２）款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	増減率
1 総務費	21,776,205	0.9	17,740,062	0.8	4,036,143	22.8
2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,430,167,296	99.0	2,245,073,716	99.2	185,093,580	8.2
3 諸支出金	1,795,200	0.1	732,700	0.0	1,062,500	145.0
4 予備費	0	—	0	—	0	—
計	2,453,738,701	100.0	2,263,546,478	100.0	190,192,223	8.4

Ⅳ 介護保険特別会計

1 決算の概況について

歳入歳出の決算の概況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減
歳入総額 A	11, 152, 806, 428	10, 861, 511, 742	291, 294, 686
歳出総額 B	11, 021, 166, 166	10, 771, 930, 618	249, 235, 548
歳入歳出差引額 (A－B) C	131, 640, 262	89, 581, 124	42, 059, 138
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0
実質収支 (C－D) E	131, 640, 262	89, 581, 124	42, 059, 138
前年度実質収支 F	89, 581, 124	195, 586, 264	△ 106, 005, 140
単年度収支 (E－F)	42, 059, 138	△ 106, 005, 140	148, 064, 278

(1) 歳入総額は11, 152, 806, 428円で、執行率は100. 1%となり、前年度に比較すると0. 9ポイント上昇している。また、決算額を前年度に比較すると、291, 294, 686円 (2. 7%) 増加している。

(2) 歳出総額は11, 021, 166, 166円で、不用額122, 514, 834円を生じ、執行率は98. 9%となり、前年度に比較すると0. 5ポイント上昇している。また、決算額を前年度に比較すると、249, 235, 548円 (2. 3%) 増加している。

2 歳入決算の状況について

(1) 歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予算現額 (A)	11, 143, 681, 000	10, 950, 357, 000	193, 324, 000	1. 8
調定額 (B)	11, 163, 399, 776	10, 872, 856, 145	290, 543, 631	2. 7
収入済額 (C)	11, 152, 806, 428	10, 861, 511, 742	291, 294, 686	2. 7
不納欠損額	1, 637, 340	2, 016, 395	△ 379, 055	△ 18. 8
収入未済額	8, 956, 008	9, 328, 008	△ 372, 000	△ 4. 0
執行率 ($\frac{C}{A} \times 100$)	100. 1	99. 2		
収入率 ($\frac{C}{B} \times 100$)	99. 9	99. 9		

ア 不納欠損額の内訳は次表のとおりであり、すべて介護保険料にかかるものである。

(単位：円、件、%)

区 分	決 算 年 度			前 年 度			比 較 増 減	
	件数	金 額	構成比率	件数	金 額	構成比率	件数	金 額
処分可能な財産がない	216	1, 546, 340	94. 4	270	1, 944, 050	96. 4	△ 54	△ 397, 710
生活保護受給又は同程度の生活状況	18	62, 500	3. 8	25	72, 345	3. 6	△ 7	△ 9, 845
居所と財産がともに不明	1	4, 900	0. 3	0	0	—	1	4, 900
相続人不存在など徴収することが極めて困難なもの	2	23, 600	1. 4	0	0	—	2	23, 600
計	237	1, 637, 340	100. 0	295	2, 016, 395	100. 0	△ 58	△ 379, 055

イ 収入未済額の内訳は次表のとおりであり、すべて介護保険料にかかるものである。

(単位：円、人)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額
現年度特別徴収保険料 還付未済	162	△ 1,749,500	189	△ 1,699,400	△ 27	△ 50,100
現年度普通徴収保険料	170	5,734,300	185	5,720,200	△ 15	14,100
現年度普通徴収保険料 還付未済	6	△ 97,800	5	△ 27,200	1	△ 70,600
滞納繰越分普通徴収保険料	163	5,069,008	166	5,334,408	△ 3	△ 265,400
計	501	8,956,008	545	9,328,008	△ 44	△ 372,000

(2) 款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金 額	増減率
1 保険料	2,109,571,060	18.9	2,066,824,097	19.0	42,746,963	2.1
2 使用料及び手数料	192,000	0.0	216,650	0.0	△ 24,650	△ 11.4
3 国庫支出金	2,799,318,405	25.1	2,757,534,070	25.4	41,784,335	1.5
4 支払基金交付金	2,897,643,631	26.0	2,783,169,000	25.6	114,474,631	4.1
5 県支出金	1,563,067,041	14.0	1,500,176,902	13.8	62,890,139	4.2
6 財産運用収入	1,076,293	0.0	194,781	0.0	881,512	452.6
7 繰入金	1,686,793,279	15.1	1,557,080,760	14.3	129,712,519	8.3
8 繰越金	89,581,124	0.8	195,586,264	1.8	△ 106,005,140	△ 54.2
9 諸収入	5,563,595	0.0	729,218	0.0	4,834,377	663.0
計	11,152,806,428	100.0	10,861,511,742	100.0	291,294,686	2.7

3 歳出決算の状況について

(1) 歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予算現額 (A)	11,143,681,000	10,950,357,000	193,324,000	1.8
支出済額 (B)	11,021,166,166	10,771,930,618	249,235,548	2.3
不用額	122,514,834	178,426,382	△ 55,911,548	△ 31.3
執行率 ($\frac{B}{A} \times 100$)	98.9	98.4		

不用額の主な内容は、保険給付費66,661,134円、地域支援事業費29,692,807円である。

(2) 款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	増減率
1 総務費	128,270,901	1.2	123,499,905	1.1	4,770,996	3.9
2 保険給付費	10,318,076,866	93.6	10,012,114,179	92.9	305,962,687	3.1
3 地域支援事業費	491,249,193	4.5	476,645,959	4.4	14,603,234	3.1
4 基金積立金	1,076,293	0.0	44,579,781	0.4	△ 43,503,488	△ 97.6
5 公債費	0	—	0	—	0	—
6 諸支出金	82,492,913	0.7	115,090,794	1.1	△ 32,597,881	△ 28.3
7 予備費	0	—	0	—	0	—
計	11,021,166,166	100.0	10,771,930,618	100.0	249,235,548	2.3

V 公設地方卸売市場事業特別会計

1 決算の概況について

歳入歳出の決算の概況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減
歳入総額 A	157,836,770	42,840,444	114,996,326
歳出総額 B	156,637,637	38,590,191	118,047,446
歳入歳出差引額 (A-B) C	1,199,133	4,250,253	△ 3,051,120
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0
実質収支 (C-D) E	1,199,133	4,250,253	△ 3,051,120
前年度実質収支 F	4,250,253	2,007,152	2,243,101
単年度収支 (E-F)	△ 3,051,120	2,243,101	△ 5,294,221

(1) 歳入総額は157,836,770円で、執行率は96.5%となり、前年度に比較すると16.2ポイント上昇している。また、決算額を前年度に比較すると、114,996,326円(268.4%)増加している。

(2) 歳出総額は156,637,637円で、不用額6,847,363円を生じ、執行率は95.8%となり、前年度に比較すると23.5ポイント上昇している。また、決算額を前年度に比較すると、118,047,446円(305.9%)増加している。

2 歳入決算の状況について

(1) 歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予算現額 (A)	163,485,000	53,375,000	110,110,000	206.3
調定額 (B)	157,836,770	42,840,444	114,996,326	268.4
収入済額 (C)	157,836,770	42,840,444	114,996,326	268.4
執行率 ($\frac{C}{A} \times 100$)	96.5	80.3		
収入率 ($\frac{C}{B} \times 100$)	100.0	100.0		

(2) 款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金 額	増減率
1 使用料及び手数料	16,895,032	10.7	16,896,631	39.4	△ 1,599	△ 0.0
2 財産収入	23,589,251	14.9	0	—	23,589,251	皆増
3 繰入金	2,000,000	1.3	5,919,000	13.8	△ 3,919,000	△ 66.2
4 繰越金	4,250,253	2.7	2,007,152	4.7	2,243,101	111.8
5 諸収入	85,102,234	53.9	18,017,661	42.1	67,084,573	372.3
6 市債	26,000,000	16.5	0	—	26,000,000	皆増
計	157,836,770	100.0	42,840,444	100.0	114,996,326	268.4

3 歳出決算の状況について

(1) 歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予算現額 (A)	163,485,000	53,375,000	110,110,000	206.3
支出済額 (B)	156,637,637	38,590,191	118,047,446	305.9
不用額	6,847,363	14,784,809	△ 7,937,446	△ 53.7
執行率 ($\frac{B}{A} \times 100$)	95.8	72.3		

不用額の内容は、事業費6,845,985円、公債費1,378円である。

(2) 款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	増減率
1 事業費	143,035,015	91.3	26,824,621	69.5	116,210,394	433.2
2 公債費	13,602,622	8.7	11,765,570	30.5	1,837,052	15.6
計	156,637,637	100.0	38,590,191	100.0	118,047,446	305.9

Ⅵ 産業団地事業特別会計

1 決算の概況について

歳入歳出の決算の概況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減
歳入総額 A	830,800,041	707,180,070	123,619,971
歳出総額 B	751,285,041	648,506,070	102,778,971
歳入歳出差引額 (A - B) C	79,515,000	58,674,000	20,841,000
翌年度へ繰り越すべき財源 D	79,515,000	58,674,000	20,841,000
実質収支 (C - D) E	0	0	0
前年度実質収支 F	0		0
単年度収支 (E - F)	0		0

(1) 歳入総額は830,800,041円で、執行率は82.2％となり、前年度に比較すると8.6ポイント低下している。また、決算額を前年度に比較すると、123,619,971円(17.5％)増加している。

(2) 歳出総額は751,285,041円で、不用額503,959円を生じ、執行率は74.3％となり、前年度に比較すると9.0ポイント低下している。また、決算額を前年度に比較すると、102,778,971円(15.8％)増加している。

2 歳入決算の状況について

(1) 歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予算現額 (A)	1,011,104,000	778,701,000	232,403,000	29.8
調定額 (B)	830,800,041	707,180,070	123,619,971	17.5
収入済額 (C)	830,800,041	707,180,070	123,619,971	17.5
執行率 ($\frac{C}{A} \times 100$)	82.2	90.8		
収入率 ($\frac{C}{B} \times 100$)	100.0	100.0		

(2) 款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金 額	増減率
1 使用料及び手数料	16,583	0.0	0	—	16,583	皆増
2 財産収入	404,638,875	48.7	0	—	404,638,875	皆増
3 繰入金	255,270,510	30.7	707,180,070	100.0	△ 451,909,560	△ 63.9
4 繰越金	58,674,000	7.1	0	—	58,674,000	皆増
5 諸収入	73	0.0	0	—	73	皆増
6 市債	112,200,000	13.5	0	—	112,200,000	皆増
計	830,800,041	100.0	707,180,070	100.0	123,619,971	17.5

3 歳出決算の状況について

(1) 歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予算現額 (A)	1,011,104,000	778,701,000	232,403,000	29.8
支出済額 (B)	751,285,041	648,506,070	102,778,971	15.8
翌年度繰越額 (C)	259,315,000	58,674,000	200,641,000	342.0
不用額	503,959	71,520,930	△ 71,016,971	△ 99.3
執行率 ($\frac{B}{A} \times 100$)	74.3	83.3		

翌年度繰越額及び不用額は、すべて事業費にかかるものである。

(2) 款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	増減率
1 事業費	751,285,041	100.0	648,506,070	100.0	102,778,971	15.8
計	751,285,041	100.0	648,506,070	100.0	102,778,971	15.8

財 産

定額の資金を運用するための基金の運用状況

財 産

令和6年度末における財産の現在高は、次のとおりである。

1 公有財産

区 分		単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土地	行政財産	㎡	5,563,415.12	529.52	5,563,944.64
	普通財産 (山林の所有分含む)	㎡	14,104,564.79	5,044.43	14,109,609.22
建物	行政財産	㎡	504,919.66	△ 3,132.54	501,787.12
	普通財産	㎡	61,326.74	△ 321.77	61,004.97
山 林	所有面積	㎡	12,139,900.92		12,139,900.92
	分収面積	㎡	3,812,834.00		3,812,834.00
	その他の権原によるもの	㎡	252,424.00		252,424.00
	立木の推定蓄積量	㎡	585,281.14	△ 5,318.70	579,962.44
物権	地上権	㎡	252,424.00		252,424.00
	温泉権	件	1		1
無体財産権	著作権	件	1		1
有価証券(株券)		千円	666,072	△ 9,310	656,762
出資による権利		千円	10,017,292	230,543	10,247,835

2 物品

区 分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増	減	
調度品	個	186	1		187
繊維皮革製品	個	41			41
事務用品	台	50	3		53
計量器	台	28	1		29
光学通信音響機器	台	111		2	109
医療機器	点	77			77
ちゅう房調理機器	台	267	11	4	274
機械器具	台	134	5	1	138
車両	台	388	12	6	394
音楽用品	個	114	1	1	114
運動用具	個	150			150
図書美術品	個	309			309
模型標本	個	1			1
雑品	個	17		1	16
計		1,873	34	15	1,892

※花巻市財務規則第204条別表第5による。

3 債権

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
市民税特別徴収金	501,278	13,307	514,585
地域総合整備資金貸付金	911,382	△ 118,372	793,010
災害援護資金貸付金	243	△ 243	0
保育士等再就職支援金貸付金	1,100	100	1,200
新卒保育士等就職支援金貸付金	2,800	△ 400	2,400
助産師就職支援金貸付金	1,000	△ 1,000	0
計	1,417,803	△ 106,608	1,311,195

4 基金

基金（定額の資金を運用するための基金を除く）の増減高および令和6年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位：千円)

基 金 名	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	6,592,103	△ 468,747	6,123,356
減債基金	1,284,235	97,276	1,381,511
国際交流基金	77,570	△ 4,296	73,274
福祉対策基金	27,796	△ 7,605	20,191
家畜導入事業資金供給事業基金	1		1
国民健康保険財政調整基金	646,609	189,086	835,695
介護給付費準備基金	1,087,435	△ 114,476	972,959
まちづくり基金	6,235,952	△ 382,890	5,853,062
国営土地改良事業償還基金	27,080		27,080
森林環境譲与税基金	45,689	46,036	91,725
まち・ひと・しごと創生基金	5,001	△ 4,995	6
イーハトーブ花巻応援基金	1,500,000	250,000	1,750,000
計	17,529,471	△ 400,611	17,128,860

定額の資金を運用するための基金の運用状況

1 岩手県収入証紙購入基金

基金の額は、前年度と同額の4,700,000円である。

運用状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		決算年度(A)	前年度(B)	比較増減(A)－(B)
基 金 額		4,700,000	4,700,000	0
前年度末現在高	証紙保有高	2,676,330	2,873,040	△ 196,710
	債権			
	現金保有高	2,023,670	1,826,960	196,710
当年度の状況	証紙購入高	12,526,000	13,505,000	△ 979,000
	証紙売捌高	12,398,411	13,701,710	△ 1,303,299
年度末現在高	証紙保有高	2,803,919	2,676,330	127,589
	債権			
	現金保有高	1,896,081	2,023,670	△ 127,589

2 花巻市奨学基金

基金の額は、674,705,471円である。

運用状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		決算年度(A)	前年度(B)	比較増減(A)－(B)
基 金 額		674,705,471	673,517,844	1,187,627
前年度末現在高	現金	328,765,234	312,803,753	15,961,481
	債権			
	債務			
	貸付金	344,752,610	358,554,650	△ 13,802,040
当年度の状況	現金	13,408,367	15,961,481	△ 2,553,114
	債権			
	債務			
	貸付金	△ 12,220,740	△ 13,802,040	1,581,300
年度末現在高	現金	342,173,601	328,765,234	13,408,367
	債権			
	債務			
	貸付金	332,531,870	344,752,610	△ 12,220,740

3 花巻市福祉医療資金貸付基金

基金の額は、前年度と同額の10,000,000円である。

運用状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		決算年度(A)	前年度(B)	比較増減(A)－(B)
基 金 額		10,000,000	10,000,000	0
前年度末現在高	現金	9,975,000	9,977,920	△ 2,920
	貸付金	25,000	22,080	2,920
当年度の状況	医療資金貸付高	480,680	464,450	16,230
	医療資金償還高	505,680	461,530	44,150
年度末現在高	現金	10,000,000	9,975,000	25,000
	貸付金	0	25,000	△ 25,000

4 花巻市高齢者等貸付牛購入基金

基金の額は、30,029,794円である。

運用状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		決算年度(A)	前年度(B)	比較増減(A)－(B)
基 金 額		30,029,794	30,015,102	14,692
前年度末現在高	現金	26,596,102	25,738,785	857,317
	牛	(3,419,000)	(4,276,056)	(△ 857,056)
	債権	7 頭	8 頭	△ 1 頭
当年度の状況	現金	750,024	857,317	△ 107,293
	新規貸付牛	頭	頭	頭
	契約満了譲渡牛	2 頭	1 頭	1 頭
	債権			
年度末現在高	現金	27,346,126	26,596,102	750,024
	牛	(2,683,668)	(3,419,000)	(△ 735,332)
	債権	5 頭	7 頭	△ 2 頭

※ () 内は牛の評価額

5 花巻市国民健康保険高額療養資金貸付基金

基金の額は、前年度と同額の16,000,000円である。

運用状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		決算年度(A)	前年度(B)	比較増減(A) - (B)
基 金 額		16,000,000	16,000,000	0
前年度末現在高	現金	16,000,000	16,000,000	0
	貸付金			
当年度の状況	療養資金貸付高		51,000	△ 51,000
	療養資金償還高		51,000	△ 51,000
年度末現在高	現金	16,000,000	16,000,000	0
	貸付金			

6 花巻市国民健康保険出産費資金貸付基金

基金の額は、前年度と同額の3,000,000円である。

運用状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		決算年度(A)	前年度(B)	比較増減(A) - (B)
基 金 額		3,000,000	3,000,000	0
前年度末現在高	現金	3,000,000	3,000,000	0
	貸付金			
当年度の状況	出産費資金貸付高			
	出産費資金償還高			
年度末現在高	現金	3,000,000	3,000,000	0
	貸付金			

7 花巻市土地開発基金

基金の額は、前年度末現在高648,007,156円に利息積立14円を加え648,007,170円となっている。

運用状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		決算年度(A)	前年度(B)	比較増減(A)－(B)
基 金 額		648,007,170	648,007,156	14
前年度末現在高	用地	(32,312.20 m ²) 539,521,840	(16,152.84 m ²) 215,526,840	(16,159.36 m ²) 323,995,000
	現金	108,485,316	432,470,164	△ 323,984,848
当年度の状況	用地取得高	(m ²) 323,995,000	(16,159.36 m ²) 323,995,000	(△ 16,159.36 m ²) △ 323,995,000
	用地引渡高	(57.82 m ²) 1,159,291	(m ²) 1,159,291	(57.82 m ²) 1,159,291
年度末現在高	用地	(32,254.38 m ²) 538,362,549	(32,312.20 m ²) 539,521,840	(△ 57.82 m ²) △ 1,159,291
	現金	109,644,621	108,485,316	1,159,305

8 萬鉄五郎美術品取得基金

基金の額は、前年度末現在高40,000,000円から前年度末に取得した絵画の代金を支出し、利息積立1,078円を加え40,001,078円となっている。

運用状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		決算年度(A)	前年度(B)	比較増減(A)－(B)
基 金 額		40,001,078	40,000,000	1,078
前年度末現在高	現金	40,000,000	20,000,000	20,000,000
	債権			
	債務	3,000,000		3,000,000
	絵画等	(1 点) 3,000,000	(点) 3,000,000	(1 点) 3,000,000
当年度の状況	現金	△ 3,000,000	20,000,000	△ 23,000,000
	債権	1,078		1,078
	債務	△ 3,000,000	3,000,000	△ 6,000,000
	絵画等	(点) 3,000,000	(1 点) 3,000,000	(△ 1 点) 0
年度末現在高	現金	37,000,000	40,000,000	△ 3,000,000
	債権	1,078		1,078
	債務		3,000,000	△ 3,000,000
	絵画等	(1 点) 3,000,000	(1 点) 3,000,000	(点) 0

決算審査資料

附表-1

附表-2

附表-3

附表-4

附表-5

附表-6

附表-7

附表-1

令和6年度一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表

(単位：円、％)

会計別	予算現額 (A)	歳 入						歳 出						歳入歳出 差引残額 (B-C)		
		調定額	収入済額			対調 定比 率の 前年 度比 較	不納欠損額	収入未済額	予算現額に對 する収入済額 の増減額 (B-A)	支出済額		対予 算比 率の 前年 度比 較	翌年度繰越額		不用額	予算現額に對す る支出済額の増 減額 (C-A)
			金額 (B)	対予 算比 率	対調 定比 率					金額 (C)	対予 算比 率					
一般会計	64,959,172,000	63,594,713,918	63,013,238,326	97.0	99.1	△ 0.2	51,036,921	530,438,671	△ 1,945,933,674	93.3	△ 1.0	2,030,320,000	2,319,871,379	△ 4,350,191,379	2,404,257,705	
特別会計	23,680,962,000	23,514,374,783	23,372,816,611	98.7	99.4	0.0	7,504,350	134,053,822	△ 308,145,389	97.8	0.2	259,315,000	265,147,473	△ 524,462,473	216,317,084	
合計	88,640,134,000	87,109,088,701	86,386,054,937	97.5	99.2	△ 0.1	58,541,271	664,492,493	△ 2,254,079,063	94.5	△ 0.6	2,289,635,000	2,585,018,852	△ 4,874,653,852	2,620,574,789	
前年度合計	87,243,625,000	85,853,851,912	85,287,034,204	97.8	99.3	0.0	29,041,385	537,776,323	△ 1,956,590,796	95.1	1.1	1,799,950,000	2,454,223,433	△ 4,254,173,433	2,297,582,637	
増減額 比較	1,396,509,000	1,255,236,789	1,099,020,733				29,499,886	126,716,170	△ 297,488,267	776,028,581		489,685,000	130,795,419	△ 620,480,419	322,992,151	
増減率	1.6	1.5	1.3				101.6	23.6	15.2	0.9		27.2	5.3	14.6	14.1	

令和6年度各特別会計歳入歳出決算総括表

(単位:円、%)

会計別	予算現額 (A)	歳入						歳出						繰入繰出差引残額 (B-C)		
		調定額	収入済額			対調定 比率の 前年度 比較	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減額	支出済額		対予算 比率の 前年度 比較	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する 支出済額の増減額 (C-A)
			金額 (B)	対予算 比率	対調定 比率					金 額 (C)	対予算 比率					
国民健康保険 特別会計	8,876,457,000	8,902,279,660	8,774,920,034	98.9	98.6	0.0	5,523,910	121,835,716	△ 101,536,966	8,773,671,982	98.8	0.8	0	102,785,018	△ 102,785,018	1,248,052
後期高齢者 医療特別会計	2,486,235,000	2,460,058,536	2,456,453,338	98.8	99.9	0.0	343,100	3,262,098	△ 29,781,662	2,453,738,701	98.7	0.9	0	32,496,299	△ 32,496,299	2,714,637
介護保険特 別会計	11,143,681,000	11,163,399,776	11,152,806,428	100.1	99.9	0.0	1,637,340	8,956,008	9,125,428	11,021,166,166	98.9	0.5	0	122,514,834	△ 122,514,834	131,640,262
公設地方卸 売市場事業 特別会計	163,485,000	157,836,770	157,836,770	96.5	100.0	0.0	0	0	△ 5,648,230	156,637,637	95.8	23.5	0	6,847,363	△ 6,847,363	1,199,133
産業団地事 業特別会計	1,011,104,000	830,800,041	830,800,041	82.2	100.0	0.0	0	0	△ 180,303,959	751,285,041	74.3	△ 9.0	259,315,000	503,959	△ 259,818,959	79,515,000
合計	23,680,962,000	23,514,374,783	23,372,816,611	98.7	99.4	0.0	7,504,350	134,053,822	△ 308,145,389	23,156,499,527	97.8	0.2	259,315,000	265,147,473	△ 524,462,473	216,317,084
前年度合計	22,688,241,000	22,432,336,696	22,295,620,502	98.3	99.4	0.0	7,345,751	129,370,443	△ 392,620,498	22,140,483,335	97.6	△ 0.1	58,674,000	489,083,665	△ 547,757,665	155,137,167
増減額 比較	992,721,000	1,082,038,087	1,077,196,109				158,599	4,683,379	84,475,109	1,016,016,192			200,641,000	△ 223,936,192	23,295,192	61,179,917
増減率	4.4	4.8	4.8				2.2	3.6	△ 21.5	4.6			342.0	△ 45.8	△ 4.3	39.4

附表－3

令和6年度一般会計自主財源及び依存財源比較表

(単位：円、％)

科 目	年 度	決算年度			前年度		
		収入済額	構成比率	前年比	収入済額	構成比率	前年比
自主財源	市税	11,568,868,125	18.4	98.0	11,799,823,335	18.7	101.9
	分担金及び負担金	496,703,162	0.8	94.4	526,155,006	0.8	85.3
	使用料及び手数料	613,177,774	1.0	102.0	601,350,893	1.0	100.7
	財産収入	201,352,145	0.3	69.3	290,357,990	0.5	142.6
	寄附金	8,440,737,500	13.4	93.1	9,066,150,309	14.4	195.6
	繰入金	3,308,236,000	5.3	132.0	2,505,514,500	4.0	155.9
	繰越金	2,142,445,470	3.4	73.1	2,931,680,315	4.7	106.4
	諸収入	864,412,353	1.4	107.3	805,795,923	1.3	114.4
	計	27,635,932,529	43.9	96.9	28,526,828,271	45.3	125.7
依存財源	地方譲与税	918,531,000	1.5	102.2	898,487,000	1.4	99.9
	利子割交付金	3,290,000	0.0	132.3	2,487,000	0.0	82.0
	配当割交付金	39,388,000	0.1	146.0	26,981,000	0.0	113.7
	株式等譲渡所得割交付金	54,178,000	0.1	170.8	31,716,000	0.1	176.4
	法人事業税交付金	164,440,000	0.3	111.1	148,040,000	0.2	111.4
	地方消費税交付金	2,447,199,000	3.9	104.8	2,334,992,000	3.7	99.8
	ゴルフ場利用税交付金	15,428,280	0.0	99.8	15,462,510	0.0	101.7
	環境性能割交付金	54,249,000	0.1	104.1	52,130,000	0.1	114.4
	地方特例交付金	476,708,000	0.8	520.1	91,650,000	0.1	105.5
	地方交付税	15,141,122,000	24.0	101.3	14,952,231,000	23.7	100.8
	交通安全対策特別交付金	11,980,000	0.0	101.1	11,850,000	0.0	87.2
	国庫支出金	8,792,559,542	14.0	96.5	9,109,742,348	14.5	97.2
	県支出金	4,052,532,975	6.4	105.0	3,858,616,573	6.1	97.3
	市債	3,205,700,000	5.1	109.4	2,930,200,000	4.7	87.3
	計	35,377,305,797	56.1	102.6	34,464,585,431	54.7	98.2
合 計		63,013,238,326	100.0	100.0	62,991,413,702	100.0	109.0

令和6年度一般会計歳出決算状況調（款別・節別）

（単位：円、％）

区 分 節	歳出合計				1				2				総務費			
	決算年度		前年度		比較増減		比率		決算年度		前年度		比較増減		比率	
	支出済額	増減比率	支出済額	増減比率	金 額	比率	増減比率	増減比率	支出済額	増減比率	支出済額	増減比率	金 額	比率	増減比率	増減比率
1 報酬	1,054,593,515	1.7	941,356,711	1.5	113,236,804	12.0	38.3	38.3	104,181,000	39.6	107,232,000	39.6	△ 3,051,000	△ 2.8	251,957,012	1.8
2 給料	3,835,165,466	6.3	3,721,400,681	6.1	113,764,785	3.1	10.6	10.6	28,991,700	10.8	29,273,700	10.8	△ 282,000	△ 1.0	996,417,886	7.1
3 職員手当等	3,053,420,982	5.0	2,887,407,630	4.7	166,013,352	5.7	18.9	18.9	51,385,157	18.9	51,382,210	18.9	52,947	0.1	1,331,071,676	9.5
4 共済費	1,359,003,094	2.2	1,289,707,879	2.1	69,295,215	5.4	15.0	15.0	40,785,744	15.9	43,181,607	15.9	△ 2,395,863	△ 5.5	482,521,347	3.4
5 災害補償費																
6 賞与及び退職金																
7 報償費	2,405,485,144	4.0	2,707,350,272	4.4	△ 301,865,128	△ 11.1	0.0	0.0	58,440	0.1	218,440	0.1	△ 160,000	△ 73.2	2,325,711,883	16.5
8 旅費	66,307,835	0.1	68,667,113	0.1	△ 2,359,278	△ 3.4	1.6	1.6	4,328,290	2.3	6,141,350	2.3	△ 1,813,060	△ 29.5	19,126,197	0.1
9 交際費	2,700,000	0.0	2,436,830	0.0	323,170	13.3	0.2	0.2	569,100	0.2	589,330	0.2	△ 20,230	△ 3.4	2,007,300	0.0
10 需用費	2,157,678,946	3.6	2,072,917,548	3.4	84,761,398	4.1	4.4	4.4	11,891,907	4.4	10,864,208	4.0	1,027,699	9.5	223,130,379	1.6
11 役務費	1,641,120,356	2.7	1,887,944,895	3.1	△ 246,824,539	△ 13.1	1.6	1.6	4,376,985	1.9	5,137,835	1.9	△ 760,850	△ 14.8	1,447,500,461	10.3
12 委託料	9,683,622,760	16.0	9,417,018,390	15.5	266,604,370	2.8	5.0	5.0	13,585,110	2.2	5,880,985	2.2	7,704,125	131.0	1,778,657,219	12.6
13 使用料及び賃借料	791,790,778	1.3	718,776,509	1.2	73,014,269	10.2	2.4	2.4	6,527,156	2.4	5,480,880	2.0	1,046,276	19.1	523,294,680	3.7
14 工事請負費	4,032,734,300	6.7	3,931,860,700	6.5	100,873,600	2.6									368,955,000	2.6
15 原材料費	25,936,132	0.0	25,334,468	0.0	601,664	2.4									975,667	0.0
16 公有財産購入費	47,078,954	0.1	249,335,627	0.4	△ 202,256,673	△ 81.1										
17 備品購入費	291,773,396	0.5	248,292,126	0.4	43,481,270	17.5									81,557,080	0.6
18 負担金補助及び交付金	9,756,350,071	16.1	9,339,828,445	15.3	416,521,626	4.5	2.1	2.1	5,639,501	2.1	5,649,671	2.1	△ 10,170	△ 0.2	1,390,220,009	9.9
19 扶助費	6,309,245,043	10.4	6,752,110,948	11.1	△ 442,865,905	△ 6.6									165,000	0.0
20 貸付金	224,000,000	0.4	260,400,000	0.4	△ 36,400,000	△ 14.0									26,000,000	0.2
21 補償金及び賠償金	176,206,844	0.3	228,610,757	0.4	△ 52,403,913	△ 22.9									398	0.0
22 償還金及び返金	5,968,130,160	9.8	6,189,577,478	10.2	△ 221,447,318	△ 3.6										
23 貸付金	591,961,000	1.0	945,147,000	1.6	△ 353,186,000	△ 37.4										
24 積立金	2,833,015,083	4.7	2,703,121,104	4.4	129,893,979	4.8									32,747,643	0.2
25 寄附金	3,305,500	0.0	4,137,205	0.0	△ 831,705	△ 20.1										
26 公課費	5,212,100	0.0	5,451,300	0.0	△ 239,200	△ 4.4									3,305,500	0.0
27 繰出金	4,293,083,182	7.1	4,250,776,616	7.0	42,306,566	1.0									14	0.0
合 計	60,608,980,621	100.0	60,848,968,232	100.0	△ 239,987,611	△ 0.4			272,320,090	100.0	270,982,216	100.0	1,337,874	0.5	14,071,572,379	100.0
款別構成比率	100.0		100.0						0.4		0.4				23.2	21.5

(単位:円、%)

区 分	民生費						衛生費						5						労働費					
	3			4			4			比較増減			決算年度			前年度			比較増減			前年度		
	決算年度	増成比率	支出済額	増成比率	支出済額	比率	増成比率	支出済額	比率	増成比率	金 額	比率	増成比率	支出済額	比率	増成比率	支出済額	比率	増成比率	金 額	比率	増成比率	支出済額	比率
1 報酬	206,660,720	1.2	186,438,223	1.1	20,222,497	10.8	1.0	28,157,319	1.0	0.6	7,728,665	37.8	0.6	20,428,654	37.8	0.6	7,109,172	4.3	0.6	1,078,784	15.2	0.6	7,109,172	4.3
2 給料	644,765,216	3.8	651,775,445	3.9	△ 7,010,229	△ 1.1	312,302,649	11.1	290,025,618	8.6	22,277,031	7.7	8.6	290,025,618	7.7	8.6	290,025,618	7.7	8.6				290,025,618	7.7
3 職員手当等	343,118,094	2.0	326,233,583	1.9	16,884,511	5.2	150,777,733	5.3	137,879,055	4.1	12,898,678	9.4	4.1	137,879,055	9.4	4.1	137,879,055	9.4	4.1				137,879,055	9.4
4 共済費	192,280,200	1.1	189,274,931	1.1	3,005,269	1.6	87,319,660	3.1	80,969,933	2.4	6,349,727	7.8	2.4	80,969,933	7.8	2.4	80,969,933	7.8	2.4				80,969,933	7.8
5 災害補償費																								
6 退職金																								
7 報償費	25,823,649	0.2	25,380,000	0.2	443,649	1.7	21,887,287	0.8	24,778,578	0.7	△ 2,891,311	△ 11.7	0.7	24,778,578	0.7	0.7	1,337,000	0.7	0.7				1,337,000	0.7
8 旅費	5,503,906	0.0	5,488,804	0.0	15,102	0.3	1,585,282	0.1	1,175,268	0.0	409,994	34.9	0.0	1,175,268	34.9	0.0	287,547	0.1	0.1				227,460	0.1
9 交際費																								
10 需用費	104,558,051	0.6	102,119,537	0.6	2,438,514	2.4	143,159,427	5.1	131,806,344	3.9	11,353,083	8.6	3.9	131,806,344	8.6	3.9	9,584,422	4.8	1.5				2,514,093	1.5
11 役務費	29,070,332	0.2	29,687,334	0.2	△ 617,002	△ 2.1	26,158,798	0.9	27,395,584	0.8	△ 1,236,786	△ 4.5	0.8	27,395,584	0.8	0.8	529,685	0.3	0.4				591,174	0.4
12 委託料	2,298,822,806	13.6	2,330,186,751	13.8	△ 31,363,945	△ 1.4	1,070,087,374	37.9	1,164,316,933	34.5	△ 94,229,559	△ 8.1	34.5	1,164,316,933	34.5	34.5	37,839,497	18.9	17.0				28,080,036	17.0
13 使用料及び賃借料	21,517,260	0.1	20,525,451	0.1	991,809	4.8	9,661,661	0.3	12,715,512	0.4	△ 3,053,851	△ 24.0	0.4	12,715,512	0.4	0.4	256,337	0.1	0.1				245,180	0.1
14 工事請負費			33,055,000	0.2	△ 33,055,000	皆減	40,766,000	1.4	32,912,000	1.0	7,854,000	23.9	1.0	32,912,000	23.9	1.0								
15 原材料費	99,550	0.0	74,044	0.0	25,506	34.4	1,014,266	0.0	516,780	0.0	497,486	96.3	0.0	516,780	96.3	0.0								
16 公有財産購入費																								
17 備品購入費	3,781,476	0.0	3,568,844	0.0	212,632	6.0	5,136,880	0.2	1,338,370	0.0	3,798,510	283.8	0.0	1,338,370	283.8	0.0							273,240	0.2
18 負担金補助及び交付金	2,567,170,807	15.2	2,590,632,869	15.3	△ 23,462,062	△ 0.9	594,707,633	21.1	1,054,803,927	31.3	△ 460,096,294	△ 43.6	31.3	1,054,803,927	43.6	31.3	46,554,300	23.3	20.8				34,405,819	20.8
19 扶助費	6,242,693,439	37.0	6,687,483,365	39.5	△ 444,789,926	△ 6.7	4,436,144	0.2	5,027,134	0.1	△ 590,990	△ 11.8	0.1	5,027,134	11.8	0.1							200,000	0.1
20 貸付金	3,700,000	0.0	3,900,000	0.0	△ 200,000	△ 5.1											95,300,000	47.7	54.7				90,600,000	54.7
21 補償補填及び臨時費																								
22 償還金及び利息	155,712,478	0.9	216,381,583	1.3	△ 60,669,105	△ 28.0	95,891,054	3.4	161,371,900	4.8	△ 65,480,846	△ 40.6	4.8	161,371,900	40.6	4.8								
23 投資及び貸出資金							230,988,000	8.2	222,275,000	6.6	8,713,000	3.9	6.6	222,275,000	3.9	6.6								
24 積立金	1,850,101	0.0	15,888	0.0	1,834,213	11544.6																		
25 寄附金																								
26 公課費			37,800	0.0	△ 37,800	皆減	451,900	0.0	375,800	0.0	76,100	20.3	0.0	375,800	20.3	0.0								
27 繰出金	4,023,129,261	23.8	3,510,227,692	20.8	512,901,569	14.6																		
合 計	16,870,057,346	100.0	16,912,487,144	100.0	△ 42,429,798	△ 0.3	2,824,489,027	100.0	3,370,112,390	100.0	△ 545,623,363	△ 16.2	100.0	3,370,112,390	16.2	100.0	199,876,744	100.0	100.0				165,451,174	100.0
款別構成比率	27.8		27.8				4.7	5.5					0.3	0.3		0.3						0.3		

(単位:円、%)

区 分	農林水産業費						商工費						8						土木費					
	6			7			7			7			8			8			8			8		
	決算年度	前年度	比較増減	決算年度	前年度	比較増減	決算年度	前年度	比較増減	決算年度	前年度	比較増減	決算年度	前年度	比較増減	決算年度	前年度	比較増減	決算年度	前年度	比較増減	決算年度	前年度	比較増減
節	支出済額	支出済額	比率	支出済額	支出済額	比率	支出済額	支出済額	比率	支出済額	支出済額	比率	支出済額	支出済額	比率	支出済額	支出済額	比率	支出済額	支出済額	比率	支出済額	支出済額	比率
1 報酬	52,784,353	47,329,630	1.3	5,454,723	11.5	15,987,291	0.8	14,475,898	0.5	1,511,393	10.4	12,052,855	0.2	10,413,882	0.2	1,638,973	15.7							
2 給料	158,376,155	147,773,382	4.0	10,602,773	7.2	113,122,654	5.8	97,515,850	3.3	15,606,804	16.0	334,180,807	5.1	299,301,927	4.3	34,878,880	11.7							
3 職員手当等	87,460,101	80,438,628	2.2	7,021,473	8.7	64,853,539	3.3	59,487,121	2.0	5,366,418	9.0	178,551,429	2.7	151,495,351	2.2	27,056,078	17.9							
4 共済費	49,203,694	45,084,587	1.2	4,119,047	9.1	33,152,005	1.7	29,346,003	1.0	3,806,002	13.0	91,379,905	1.4	83,584,416	1.2	7,795,489	9.3							
5 災害補償費																								
6 恩給及び退職年金																								
7 報償費	976,780	957,300	0.0	19,480	2.0	372,861	0.0	361,390	0.0	11,471	3.2	187,480	0.0	100,000	0.0	87,480	87.5							
8 旅費	3,574,148	4,779,468	0.1	1,205,320	△ 25.2	7,182,443	0.4	6,040,155	0.2	1,142,288	18.9	2,637,289	0.0	2,997,451	0.0	△ 360,162	△ 12.0							
9 交際費	25,000	26,000	0.0	△ 1,000	△ 3.8																			
10 需用費	34,892,640	28,022,693	0.8	6,869,947	24.5	90,313,790	4.6	93,143,724	3.1	△ 2,829,934	△ 3.0	198,136,647	3.0	182,562,481	2.6	15,574,166	8.5							
11 役務費	3,353,577	3,137,429	0.1	216,148	6.9	4,675,506	0.2	6,182,146	0.2	△ 1,506,640	△ 24.4	12,358,477	0.2	11,438,039	0.2	920,438	8.0							
12 委託料	251,253,599	408,330,842	11.1	△ 157,077,243	△ 38.5	620,439,012	31.8	766,110,462	25.6	△ 145,671,450	△ 19.0	1,733,299,693	26.3	1,547,994,339	22.5	185,305,354	12.0							
13 使用料及び賃借料	17,630,896	16,513,146	0.4	1,117,750	6.8	14,799,148	0.8	11,065,817	0.4	3,733,331	33.7	46,294,993	0.7	45,596,516	0.7	628,417	1.4							
14 工事請負費	63,514,000	18,700,000	0.5	44,814,000	239.6	21,164,000	1.1	111,210,500	3.7	△ 90,046,500	△ 81.0	2,042,246,200	31.0	2,391,798,200	34.7	△ 349,552,000	△ 14.6							
15 原材料費																								
16 公有財産購入費																								
17 備品購入費	5,496,260	3,966,884	0.1	1,529,376	38.6	3,553,000	0.2	9,346,563	0.3	△ 5,793,563	△ 62.0	60,865,420	0.9	43,317,670	0.6	17,547,750	40.5							
18 負担金補助金及び交付金	2,509,096,936	2,586,741,250	70.3	△ 77,644,314	△ 3.0	607,359,631	31.1	700,674,256	23.4	△ 93,314,625	△ 13.3	1,395,148,534	21.2	1,411,683,189	20.5	△ 16,534,655	△ 1.2							
19 扶助費																								
20 貸付金																								
21 補償補填及び賠償金																								
22 繰入金	2,214,180	758,657	0.0	1,455,523	191.9																			
23 投資及び出資金	123,590,000	271,304,000	3.6	△ 147,714,000	△ 54.4																			
24 積立金	46,036,254	14,938,537	0.4	31,097,717	208.2																			
25 寄附金																								
26 公課費	15,400	15,400	0.0	0	—	6,600	0.0			6,600	皆増	816,600	0.0	442,600	0.0	374,000	84.5							
27 繰出金	14,692	261	0.0	14,431	5529.1	257,270,510	13.2	713,099,070	23.8	△ 455,828,560	△ 63.9													
合 計	3,409,498,605	3,678,818,074	100.0	△ 269,319,469	△ 7.3	1,953,251,990	100.0	2,997,477,650	100.0	△ 1,044,225,660	△ 34.8	6,588,045,097	100.0	6,892,114,900	100.0	△ 304,069,803	△ 4.4							
款別構成比率	5.6	6.0				3.2		4.9				10.9		11.3										

(単位:円、%)

区 分	9 消防費				10 教育費				11 災害復旧費			
	決算年度		比較増減		決算年度		比較増減		決算年度		前年度	
	支出済額	構成比率	金 額	比率	支出済額	構成比率	金 額	比率	支出済額	構成比率	支出済額	比率
1 報酬	93,334,750	4.7	3,965,187	4.4	281,290,259	4.4	26,289,816	10.3				
2 給料	572,555,485	29.1	16,979,643	3.1	674,452,934	10.4	29,950,825	4.6				
3 職員手当等	406,940,874	20.7	22,279,367	5.8	439,282,359	6.8	△ 88,226	0.0				
4 共済費	190,516,938	9.7	3,793,168	2.0	191,843,661	3.0	7,548,058	4.1				
5 災害補償費												
6 恩給及び退職年金												
7 報償費	1,483,624	0.1	237,185	19.0	26,646,160	0.4	7,626,973	40.1				
8 旅費	7,164,768	0.4	2,001,806	38.8	14,917,985	0.2	1,051,961	7.6				
9 交際費					158,600	0.0	91,600	136.7				
10 需用費	138,774,632	7.1	39,092,117	39.2	1,203,240,231	18.6	39,405,975	3.4				
11 役務費	32,415,842	1.6	△ 387,884	△ 1.2	80,680,693	1.2	1,031,461	1.3				
12 委託料	50,406,481	2.6	△ 36,011,686	△ 41.7	1,605,127,669	24.8	132,157,728	9.0	224,132,700	72.0	80,082,750	94.8
13 使用料及び賃借料	7,726,447	0.4	△ 290,761	△ 3.6	144,152,260	2.2	436,715	0.3				
14 工事請負費	44,935,000	2.3	△ 42,482,000	△ 48.6	1,371,564,800	21.2	277,979,000	25.4	79,589,300	25.6	2,177,000	2.6
15 原材料費	89,140	0.0	67,690	315.6	1,653,423	0.0	223,492	15.6				
16 公有財産購入費												
17 備品購入費	50,393,372	2.6	△ 10,803,338	△ 17.7	80,989,908	1.3	9,655,123	13.5				
18 負担金補助金及び交付金	366,493,447	18.6	291,163,698	386.5	266,763,273	4.1	12,002,294	4.7	7,196,000	2.3	2,205,000	2.6
19 扶助費					61,950,460	1.0	2,731,311	4.6				
20 貸付金												
21 補償補填及び賠償金					2,316,668	0.0	960,577	70.8	497,000	0.2		
22 償還金利息及び利付料					4,700	0.0	△ 4,856,900	△ 99.9				
23 投資及び出資金												
24 積立金												
25 寄附金												
26 公課費	3,318,700	0.2	△ 734,800	△ 18.1	481,600	0.0	90,100	23.0				
27 繰出金					12,688,705	0.2	△ 14,770,736	△ 53.8				
合 計	1,966,549,480	100.0	288,869,392	17.2	6,460,166,338	100.0	529,537,145	8.9	311,415,000	100.0	84,464,750	100.0
款別構成比率	3.2				10.7				0.5		0.1	

区 分		12				公債費			
		決算年度		前年度		前年度		比較増減	
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	比率
節									
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
5 災害補償費									
6 恩給及び退職年金									
7 報償費									
8 旅費									
9 交際費									
10 需用費		6,820	0.0	6,820	0.0	0	0	0	0
11 役務費									
12 委託料		171,600	0.0	171,600	0.0	0	0	0	0
13 使用料及び賃借料									
14 工事請負費									
15 原材料費									
16 公有財産購入費									
17 備品購入費									
18 負担金補助及び交付金									
19 扶助費									
20 貸付金									
21 補償補填及び賠償金									
22 繰越金利子及び引当料		5,681,560,105	100.0	5,769,048,957	100.0	△ 87,488,852	△ 1.5	△ 87,488,852	△ 1.5
23 投資及び出資金									
24 積立金									
25 寄附金									
26 公課費									
27 繰出金									
合 計		5,681,738,525	100.0	5,769,227,377	100.0	△ 87,488,852	△ 1.5	△ 87,488,852	△ 1.5
款別構成比率		9.4		9.5					

(単位：円、%)

令和6年度実質収支及び純計決算状況調

(単位：円)

区分 会計別	歳 入		歳 出		差引増減額		翌年度へ 繰り越す べき財源 (F)	実質収支額 (E)－(F)	前年度実質収支 額 (H)	単年度収支額 (G)－(H)
	総 額 (A)	重複計算 控除額	差引純歳入額 (B)	総 額 (C)	重複計算 控除額	差引純歳出額 (D)	総計額 (E)＝ (A)－(C)	純計額 (B)－(D)		
一般会計	63,013,238,326	0	63,013,238,326	60,608,980,621	4,280,399,771	56,328,580,850	2,404,257,705	6,684,657,476	1,712,856,470	100,960,235
特別会計	23,372,816,611	4,280,399,771	19,092,416,840	23,156,499,527	0	23,156,499,527	216,317,084	△4,064,082,687	96,463,167	40,338,917
国民健康保険	8,774,920,034	997,778,451	7,777,141,583	8,773,671,982	0	8,773,671,982	1,248,052	△998,530,399	963,353	284,699
後期高齢者医療	2,456,453,338	1,454,109,531	1,002,343,807	2,453,738,701	0	2,453,738,701	2,714,637	△1,451,394,894	1,668,437	1,046,200
介護保険	11,152,806,428	1,571,241,279	9,581,565,149	11,021,166,166	0	11,021,166,166	131,640,262	△1,439,601,017	89,581,124	42,059,138
公設地方卸売 市場事業	157,836,770	2,000,000	155,836,770	156,637,637	0	156,637,637	1,199,133	△800,867	4,250,253	△3,051,120
産業団地事業	830,800,041	255,270,510	575,529,531	751,285,041	0	751,285,041	79,515,000	△175,755,510	0	0
合 計	86,386,054,937	4,280,399,771	82,105,655,166	83,765,480,148	4,280,399,771	79,485,080,377	2,620,574,789	2,620,574,789	1,809,819,637	141,299,152

附表－6

令和6年度市税収入状況調

科 目		区 分	予算現額		調定額		収入済額		不納欠損額	収入未済額	対予算執行率	対調定収入率
			金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率				
現 年 課 税 分	市 民 税		4,349,806,000	37.7	4,394,266,159	37.1	4,367,660,183	37.8	0	26,605,976	100.4	99.4
	個 人		3,678,153,000	31.9	3,707,943,559	31.3	3,683,831,183	31.8	0	24,112,376	100.2	99.4
	法 人		671,653,000	5.8	686,322,600	5.8	683,829,000	5.9	0	2,493,600	101.8	99.6
	固定資産税		5,900,707,000	51.1	5,989,356,300	50.5	5,925,390,936	51.2	3,464,400	60,500,964	100.4	98.9
	固定資産税		5,679,329,000	49.2	5,767,978,000	48.7	5,704,012,636	49.3	3,464,400	60,500,964	100.4	98.9
	国有資産等所在市交付金		221,378,000	1.9	221,378,300	1.9	221,378,300	1.9	0	0	100.0	100.0
	軽自動車税		398,687,000	3.5	406,573,600	3.4	402,875,740	3.5	0	3,697,860	101.1	99.1
	環境性能割		28,016,000	0.2	30,235,200	0.3	30,235,200	0.3	0	0	107.9	100.0
	種別割		370,671,000	3.2	376,338,400	3.2	372,640,540	3.2	0	3,697,860	100.5	99.0
	市たばこ税		709,968,000	6.2	704,807,664	5.9	704,807,664	6.1	0	0	99.3	100.0
滞 納 繰 越 分	入 湯 税		105,860,000	0.9	102,771,290	0.9	100,191,140	0.9	0	2,580,150	94.6	97.5
	計		11,465,028,000	99.4	11,597,775,013	97.9	11,500,925,663	99.4	3,464,400	93,384,950	100.3	99.2
	市 民 税		26,900,000	0.2	61,245,866	0.5	25,749,857	0.2	4,842,081	30,653,928	95.7	42.0
	固定資産税		41,800,000	0.4	172,442,355	1.5	38,304,397	0.3	12,000,151	122,137,807	91.6	22.2
	軽自動車税		3,500,000	0.0	8,924,300	0.1	2,616,358	0.0	483,500	5,824,442	74.8	29.3
	市たばこ税		0	—	0	—	0	—	0	0	—	—
	入 湯 税		200,000	0.0	8,291,545	0.1	1,271,850	0.0	0	7,019,695	635.9	15.3
	計		72,400,000	0.6	250,904,066	2.1	67,942,462	0.6	17,325,732	165,635,872	93.8	27.1
	合 計		11,537,428,000	100.0	11,848,679,079	100.0	11,568,868,125	100.0	20,790,132	259,020,822	100.3	97.6

(単位：円、%)

〈国民健康保険税〉

現 年 課 税 分	1,129,782,000	96.8	1,213,090,000	91.3	1,166,729,976	97.0	0	46,360,024	103.3	96.2
滞 納 繰 越 分	36,800,000	3.2	116,192,853	8.7	36,097,538	3.0	5,384,520	74,710,795	98.1	31.1
合 計	1,166,582,000	100.0	1,329,282,853	100.0	1,202,827,514	100.0	5,384,520	121,070,819	103.1	90.5

附表一 7

令和 6 年度市税外収入状況調

科 目	区 分	予算現額		調定額		収入済額		不納欠損額	収入未済額	対予算執行率対調定収入率
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率			
2 地方歳与税		918,531,000	1.7	918,531,000	1.8	918,531,000	1.8	0	0	100.0
3 利子割交付金		3,290,000	0.0	3,290,000	0.0	3,290,000	0.0	0	0	100.0
4 配当割交付金		39,388,000	0.1	39,388,000	0.1	39,388,000	0.1	0	0	100.0
5 株主等譲渡所得割交付金		54,178,000	0.1	54,178,000	0.1	54,178,000	0.1	0	0	100.0
6 法人事業税交付金		164,440,000	0.3	164,440,000	0.3	164,440,000	0.3	0	0	100.0
7 地方消費税交付金		2,447,199,000	4.6	2,447,199,000	4.7	2,447,199,000	4.8	0	0	100.0
8 ニルノ場利用税交付金		15,428,000	0.0	15,428,280	0.0	15,428,280	0.0	0	0	100.0
9 環境性能割交付金		54,249,000	0.1	54,249,000	0.1	54,249,000	0.1	0	0	100.0
10 地方特例交付金		476,708,000	0.9	476,708,000	0.9	476,708,000	0.9	0	0	100.0
11 地方交付税		15,141,122,000	28.3	15,141,122,000	29.3	15,141,122,000	29.4	0	0	100.0
12 交通安全対策特別交付金		11,980,000	0.0	11,980,000	0.0	11,980,000	0.0	0	0	100.0
13 分租金及び貸担保		533,842,000	1.0	520,375,232	1.0	496,703,162	1.0	451,136	23,220,934	93.0
14 使用料及び手数料		637,764,000	1.2	661,737,410	1.3	613,177,774	1.2	14,015,051	34,544,585	96.1
15 国庫支出金		9,470,969,000	17.7	8,792,559,542	17.0	8,792,559,542	17.1	0	0	92.8
16 県支出金		4,150,461,000	7.8	4,052,532,975	7.8	4,052,532,975	7.9	0	0	97.6
17 財産収入		220,167,000	0.4	202,096,695	0.4	201,352,145	0.4	744,550	0	91.5
18 寄附金		8,514,995,000	15.9	8,440,737,500	16.3	8,440,737,500	16.4	0	0	99.1
19 繰入金		3,315,615,000	6.2	3,308,236,000	6.4	3,308,236,000	6.4	0	0	99.8
20 繰越金		2,142,445,000	4.0	2,142,445,470	4.1	2,142,445,470	4.2	0	0	100.0
21 諸収入		859,873,000	1.6	1,093,100,795	2.1	864,412,353	1.7	15,036,052	213,652,330	100.5
22 市債		4,249,100,000	8.0	3,205,700,000	6.2	3,205,700,000	6.2	0	0	75.4
合 計		53,421,744,000	100.0	51,746,034,839	100.0	51,444,370,201	100.0	30,246,789	271,417,849	96.3

<参考>

市 現年度	11,537,428,000	17.8	11,848,679,079	18.6	11,568,868,125	18.4	20,790,132	259,020,822	100.3	97.6
市 前年度	11,776,293,000	18.2	12,066,083,042	19.0	11,799,823,335	18.7	15,448,908	250,810,799	100.2	97.8
税 増減額	△ 238,865,000		△ 217,403,963		△ 230,955,210		5,341,224	8,210,023		
入 増減率	△ 2.0		△ 1.8		△ 2.0		34.6	3.3		
市 現年度	53,421,744,000	82.2	51,746,034,839	81.4	51,444,370,201	81.6	30,246,789	271,417,849	96.3	99.4
市 前年度	52,779,091,000	81.8	51,855,432,174	81.0	51,191,590,367	81.3	6,246,726	157,595,081	97.0	99.7
税 増減額	642,653,000		390,602,665		252,779,834		24,000,063	113,822,768		
入 増減率	1.2		0.8		0.5		384.2	72.2		
歳 現年度	64,959,172,000	100.0	63,594,713,918	100.0	63,013,238,326	100.0	51,036,921	530,438,671	97.0	99.1
入 前年度	64,555,384,000	100.0	63,421,515,216	100.0	62,991,413,702	100.0	21,695,634	408,405,880	97.6	99.3
合 増減額	403,788,000		173,198,702		21,824,624		29,341,287	122,032,791		
計 増減率	0.6		0.3		0.0		135.2	29.9		

財政健全化審査意見書

経営健全化審査意見書

令和 6 年度財政健全化審査意見書

第 1 審査の対象

令和 6 年度財政健全化判断比率

第 2 審査の期間

令和 7 年 7 月 28 日から令和 7 年 8 月 20 日まで

第 3 審査の方法

審査に付された令和 6 年度財政健全化判断比率について、算定過程における資料の信頼性及び計算の正確性について審査した。

第 4 審査の結果

審査に付された下記、財政健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

(単位：％)

財政健全化判断比率	令和 6 年度	令和 5 年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	11. 86	20. 00
連結実質赤字比率	—	—	16. 86	30. 00
実質公債費比率	9. 2	8. 7	25. 0	35. 0
将来負担比率	50. 6	44. 4	350. 0	

実質赤字比率は、一般会計等で実質赤字が発生しなかったため算出されなかった。

連結実質赤字比率についても、一般会計等及び公営事業会計で実質赤字が発生しなかったため算出されなかった。

実質公債費比率は 9. 2％で、早期健全化基準の 25. 0％を下回った。

将来負担比率は 50. 6％で、早期健全化基準の 350. 0％を下回った。

令和 6 年度経営健全化審査意見書

第 1 審査の対象

令和 6 年度資金不足比率

第 2 審査の期間

令和 7 年 7 月 28 日から令和 7 年 8 月 20 日まで

第 3 審査の方法

審査に付された令和 6 年度資金不足比率について、算定過程における資料の信頼性及び計算の正確性について審査した。

第 4 審査の結果

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

(単位：％)

会 計 名	資金不足比率		経営健全化 基準
	令和 6 年度	令和 5 年度	
公設地方卸売市場事業特別会計	—	—	20.0
産業団地事業特別会計	—	—	20.0

上記のすべての特別会計は、資金不足が発生しなかったため資金不足比率は算出されなかった。

下水道事業会計

7 花 監 第 1 8 号
令和 7 年 8 月 2 1 日

花巻市長 上 田 東 一 様

花巻市監査委員 萬 久 也
花巻市監査委員 横 田 忍

令和 6 年度花巻市下水道事業会計決算並びに資金不足比率の審査について

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 6 年度花巻市下水道事業会計決算並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 1 9 年法律第 9 4 号）第 2 2 条第 1 項の規定に基づき審査に付された資金不足比率の審査をしたので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	67
第2	審査の期間	67
第3	審査の方法	67
第4	審査の結果	67
第5	審査意見	68
第6	審査の概要	
I	業務の実績	
1	水洗化人口	69
2	普及率	69
II	予算の執行状況	
1	予算成立の経過について	70
2	収益的収入及び支出について	70
3	資本的収入及び支出について	71
4	予算に定められた限度額について	71
III	経営の状況	
1	収益的収入及び支出について	72
2	資本的収入及び支出について	74
IV	財政の状況	
1	資産について	75
2	負債について	75
3	資本について	75
V	経営分析	
1	構成比率	76
2	財務比率	76
3	損益関係比率	76
4	類型比較	78
5	比較損益計算書	79
6	比較貸借対照表	80
VI	資金の状況	
	キャッシュ・フロー計算書	82
	経営健全化審査意見書	83

凡 例

- 文中及び各表中に用いる構成比率は、それぞれの合計額に占める割合を表示し、比較増減比率（増減率）は、前年度に対する増減の割合を表示した。
- 文中及び各表中に用いる比率は、原則として小数点以下第2位で四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 率と率の比較は、ポイントで表示した。
- 各表中の符号「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のもの、「－」は該当数値のないもの、「△」は減（負数）を表示した。

令和 6 年度花巻市下水道事業会計決算審査意見書

第 1 審査の対象

令和 6 年度花巻市下水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 7 年 6 月 2 日から令和 7 年 8 月 20 日まで

第 3 審査の方法

- 1 審査に付された令和 6 年度花巻市下水道事業会計決算にかかる事業報告書、決算報告書、財務諸表及び附属書類（以下「決算書類等」という。）が地方公営企業法等関係諸法令（以下「法令」という。）に準拠して調製されているか否かについて審査した。
- 2 決算書類等の計数が正確であるか否か、予算議決の趣旨に沿い、かつ、法令及び条例等に基づいて適正かつ効率的に執行されたか否かについて、会計伝票、諸帳簿及び証書類等によって調査照合を行うとともに、例月現金出納検査の結果をも参照し審査した。
- 3 財務諸表が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かについて審査した。
- 4 その他必要に応じて関係職員に説明を求めるなど、一般に公正妥当と認められる審査基準に準拠し、通常必要とされる審査手続きによって審査した。
- 5 これらの審査はすべて、花巻市監査基準（令和 2 年 4 月 1 日施行）に準拠して行った。

第 4 審査の結果

- 1 決算書類等は、法令の規定に準拠して調製されているものと認められた。
- 2 決算書類等に記載の金額は、会計伝票、諸帳簿及び証書類等と符合し、計数的に正確で、事業の経営成績及び財政状態とも適正に表示されているものと認められた。
- 3 予算執行についてはおおむね適正であり、運営についても公営企業の基本原則にのっとり、おおむね適正に執行されているものと認められた。

なお、経営内容の計数分析、決算審査の概要については、69 ページ以降に後述しているとおりである。

第5 審査意見

下水道事業会計は、公共下水道事業、農業集落排水事業及び戸別浄化槽事業を運営している会計である。処理区域内人口は81,499人で、前年度に比べ1,153人減少した。社会資本整備を示す污水处理人口普及率は前年度と同じ91.4%、下水道に接続している人口を表す水洗化率は83.5%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

公共下水道施設の長寿命化対策については、「花巻市下水道ストックマネジメント計画」に基づき、大迫浄化センター及び東和浄化センターの電気設備並びに高田排水ポンプ場の機械・電気設備の改築更新を実施するとともに、老朽化したマンホールポンプの更新やマンホール鉄蓋の交換を実施し、農業集落排水事業については「花巻市農業集落排水施設最適整備構想」に基づき、猪鼻地区、熊野地区及び長根地区の機能強化事業が行われた。また、戸別浄化槽事業においては1,222基の浄化槽の維持管理を行っている。

年間総処理水量は、前年度より1.5%減、年間有収水量では0.4%減となり、有収率は92.5%と前年度より1.0ポイント上昇している。

当年度の経営成績（税抜額）は、営業収支では、営業収益25億9,363万3,238円に対し営業費用は29億6,664万7,596円で、営業収支比率は87.4%となり、これに営業外収益と営業外費用を加減した経常収支比率は100.3%となっている。

財務比率においては、流動比率が前年度の23.2%から20.6%に低下し、依然として短期的支払い能力を有している状況とは言えない。

損益関係比率においては、営業収支比率が前年度の91.2%から87.4%となっており、営業活動からの採算性が引き続き低いままである。

処理水量1㎡当たりにおける使用料単価は149.4円、污水处理原価は、算出方法を見直したことにより、前年度177.4円であったが、当年度は148.1円となっている。

収入状況を見ると、未収金は1億2,671万3,942円で、主な内訳は、下水道使用料8,593万3,125円（現年度分8,131万3,824円）、農業集落排水施設使用料1,405万4,362円（現年度分1,351万6,200円）、戸別浄化槽使用料673万4,548円（現年度分615万9,560円）となっている。

利用者負担公平の原則に基づき、長期債権化の防止を通じ、より確実な債権管理と積極的な回収に努める必要がある。

また、経営の効率化と健全化により、市民が良質なサービスを持続的、安定的に受けられるよう一層の努力を望むものである。

第6 審査の概要

Ⅰ 業務の実績

1 水洗化人口

水洗化人口の状況

区 分	決算年度	前年度	比較増減
行政区域内人口 (A) (人)	89,185	90,469	△ 1,284
処理区域内人口 (B) (人)	81,499	82,652	△ 1,153
公共下水道	59,350	59,976	△ 626
農業集落排水	12,517	12,804	△ 287
戸別浄化槽	4,012	4,119	△ 107
水洗化人口 (C) (人)	74,498	75,140	△ 642
公共下水道	52,820	52,904	△ 84
農業集落排水	10,924	11,134	△ 210
戸別浄化槽	4,012	4,119	△ 107
年間総処理水量 (D) (m³)	7,201,480	7,310,558	△ 109,078
公共下水道	5,722,877	5,805,415	△ 82,538
農業集落排水	1,042,428	1,067,873	△ 25,445
戸別浄化槽	436,175	437,270	△ 1,095
年間有収水量 (E) (m³)	6,658,226	6,687,636	△ 29,410
公共下水道	5,231,988	5,243,171	△ 11,183
農業集落排水	990,063	1,007,195	△ 17,132
戸別浄化槽	436,175	437,270	△ 1,095
一日処理能力 (F) (m³)	8,492	8,492	0
公共下水道	4,330	4,330	0
農業集落排水	4,162	4,162	0
一日平均処理水量 (G) (m³)	3,471	3,566	△ 95
公共下水道	1,469	1,514	△ 45
農業集落排水	2,002	2,052	△ 50
下水道使用料収益 (H) (円)	994,599,742	996,218,918	△ 1,619,176
公共下水道	791,299,602	791,026,579	273,023
農業集落排水	141,172,440	142,759,739	△ 1,587,299
戸別浄化槽	62,127,700	62,432,600	△ 304,900
汚水処理費 (I) (円)	986,054,369	1,186,215,873	△ 200,161,504
公共下水道	718,913,039	745,410,318	△ 26,497,279
農業集落排水	163,770,359	288,337,160	△ 124,566,801
戸別浄化槽	103,370,971	152,468,395	△ 49,097,424

2 普及率

普及率の状況

区 分	決算年度	前年度	比較増減
普及率 B/A (%)	91.4	91.4	0.0
公共下水道	66.5	66.3	0.2
農業集落排水	14.0	14.2	△ 0.2
戸別浄化槽	4.5	4.6	△ 0.1
水洗化率 C/B (%)	83.5	83.1	0.4
公共下水道	89.0	88.2	0.8
農業集落排水	87.3	87.0	0.3
戸別浄化槽	100.0	100.0	0.0
有収率 E/D (%)	92.5	91.5	1.0
公共下水道	91.4	90.3	1.1
農業集落排水	95.0	94.3	0.7
戸別浄化槽	100.0	100.0	0.0
負荷率(施設利用率) G/F (%)	40.9	42.0	△ 1.1
公共下水道	33.9	35.0	△ 1.1
農業集落排水	48.1	49.3	△ 1.2
使用料単価 H/E (円/m³)	149.4	149.0	0.4
公共下水道	151.2	150.9	0.3
農業集落排水	142.6	141.7	0.9
戸別浄化槽	142.4	142.8	△ 0.4
汚水処理原価 I/E (円/m³)	148.1	177.4	△ 29.3
公共下水道	137.4	142.2	△ 4.8
農業集落排水	165.4	286.3	△ 120.9
戸別浄化槽	237.0	348.7	△ 111.7

※汚水処理費の算出方法について、実態に近く、一般的な方法に令和6年度より改められている。

II 予算の執行状況

1 予算成立の経過について

予算成立の経過は次のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	収益的収入及び支出		資本的収入及び支出	
	収 入	支 出	収 入	支 出
当初予算 (令和6年3月19日議決)	3,444,161,000	3,509,105,000	2,236,429,000	3,455,092,000
第1号補正予算 (令和6年9月18日議決)	9,000,000	9,900,000		
第2号補正予算 (令和6年12月13日議決)		1,000,000	9,500,000	9,500,000
第3号補正予算 (令和7年3月7日議決)	△ 2,384,000	△ 2,384,000		1,910,000
地方公営企業法第24条第3項の規定による収入額及び支出額				
地方公営企業法第26条の規定による繰越額			57,582,000	90,174,000
予算総額 (A)	3,450,777,000	3,517,621,000	2,303,511,000	3,556,676,000
前年度予算額 (B)	3,524,676,000	3,516,179,000	2,003,885,000	3,429,698,000
比較増減 (A) - (B) (C)	△ 73,899,000	1,442,000	299,626,000	126,978,000
増 減 率 (C) / (B)	△ 2.1	0.0	15.0	3.7

2 収益的収入及び支出について

予算の執行状況は次のとおりである。

(単位：円、％)

区 分		予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率	うち消費税及び 地方消費税
収 入	第1款 公共下水道事業収益	2,429,453,000	2,425,679,033	△ 3,773,967	99.8	79,130,529
	第1項 営業収益	1,991,421,000	1,978,681,055	△ 12,739,945	99.4	79,129,957
	第2項 営業外収益	433,196,000	442,161,978	8,965,978	102.1	572
	第3項 特別利益	4,836,000	4,836,000	0	100.0	
	第2款 農業集落排水事業収益	865,235,000	862,588,382	△ 2,646,618	99.7	14,117,950
	第1項 営業収益	616,629,000	614,431,678	△ 2,197,322	99.6	14,117,238
	第2項 営業外収益	247,726,000	247,276,704	△ 449,296	99.8	712
	第3項 特別利益	880,000	880,000	0	100.0	
	第3款 戸別浄化槽事業収益	156,089,000	155,705,864	△ 383,136	99.8	6,212,770
	第1項 営業収益	100,362,000	99,980,470	△ 381,530	99.6	6,212,770
	第2項 営業外収益	55,129,000	55,127,394	△ 1,606	100.0	
	第3項 特別利益	598,000	598,000	0	100.0	
支 出	第1款 公共下水道事業費用	2,392,635,000	2,312,444,998	80,190,002	96.6	52,045,041
	第1項 営業費用	2,114,551,000	2,063,925,994	50,625,006	97.6	52,045,041
	第2項 営業外費用	278,084,000	248,519,004	29,564,996	89.4	
	第2款 農業集落排水事業費用	920,147,000	885,700,512	34,446,488	96.3	16,605,353
	第1項 営業費用	807,359,000	784,325,207	23,033,793	97.1	16,605,353
	第2項 営業外費用	112,788,000	101,375,305	11,412,695	89.9	
	第3款 戸別浄化槽事業費用	204,839,000	198,860,835	5,978,165	97.1	8,722,470
	第1項 営業費用	201,746,000	195,769,259	5,976,741	97.0	8,722,470
	第2項 営業外費用	3,093,000	3,091,576	1,424	100.0	
収 支 差 引 額		△ 66,844,000	46,966,934			

3 資本的収入及び支出について

予算の執行状況は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分			予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率	うち消費税及び地方消費税
収 入	公共下水道	第1款 資本的収入	1,460,355,000	1,432,356,750	0	△ 27,998,250	98.1	
		第1項 企業債	1,098,400,000	1,087,500,000	0	△ 10,900,000	99.0	
		第2項 出資金	237,383,000	237,383,000	0	0	100.0	
		第5項 補助金	116,572,000	86,179,000	0	△ 30,393,000	73.9	
		第7項 負担金	8,000,000	21,294,750	0	13,294,750	266.2	
	農業集落排水	第2款 資本的収入	842,711,000	816,776,540	0	△ 25,934,460	96.9	
		第1項 企業債	684,100,000	659,000,000	0	△ 25,100,000	96.3	
		第2項 出資金	123,590,000	123,590,000	0	0	100.0	
		第5項 補助金	24,221,000	24,221,000	0	0	100.0	
		第7項 負担金	10,800,000	9,965,540	0	△ 834,460	92.3	
	戸別浄化槽	第3款 資本的収入	445,000	445,000	0	0	100.0	
		第2項 出資金	445,000	445,000	0	0	100.0	
支 出	公共下水道	第1款 資本的支出	2,417,501,000	2,350,927,692	0	66,573,308	97.2	27,380,704
		第1項 建設改良費	390,517,000	330,902,789	0	59,614,211	84.7	27,380,704
		第2項 企業債償還金	2,026,984,000	2,020,024,903	0	6,959,097	99.7	
	農業集落排水	第2款 資本的支出	1,101,581,000	1,082,771,492	0	18,809,508	98.3	10,342,304
		第1項 建設改良費	128,919,000	113,767,524	0	15,151,476	88.2	10,342,304
		第2項 企業債償還金	970,752,000	967,094,231	0	3,657,769	99.6	
		第4項 その他資本的支出	1,910,000	1,909,737	0	263	100.0	
	戸別浄化槽	第3款 資本的支出	37,594,000	37,441,394	0	152,606	99.6	
		第2項 企業債償還金	37,594,000	37,441,394	0	152,606	99.6	
収 支 差 引 額			△ 1,253,165,000	△ 1,221,562,288				

4 予算に定められた限度額について

企業債及び一時借入金の予算限度額とその執行状況は次のとおりであり、予算に定められた限度額の範囲内で執行されている。

予算の限度額の執行状況

(単位：円)

区 分	予算限度額	執行済額
企業債	1,751,200,000	1,746,500,000
一時借入金	1,200,000,000	

III 経営の状況

当年度の経営状況は、次のとおりである。

事業収支の状況（税抜き）

（単位：円）

区 分 科 目	決算年度	前年度
総収益	3,335,804,553	3,423,522,275
総費用	3,320,777,697	3,324,591,911
純利益（△純損失）	15,026,856	98,930,364

1 収益的収入及び支出について

収益的収入・支出及び事業損益の状況は次のとおりである。

事業収入の状況（税抜き）

（単位：円、％）

区 分 科 目	決算年度		前年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
営業収益	2,593,633,238	77.8	2,674,903,716	78.1	△ 81,270,478	△ 3.0
使用料	994,599,742	29.8	996,218,918	29.1	△ 1,619,176	△ 0.2
公共下水道	791,299,602	23.7	791,026,579	23.1	273,023	0.0
農業集落排水	141,172,440	4.2	142,759,739	4.2	△ 1,587,299	△ 1.1
戸別浄化槽	62,127,700	1.9	62,432,600	1.8	△ 304,900	△ 0.5
他会計負担金	1,598,915,396	47.9	1,678,536,498	49.0	△ 79,621,102	△ 4.7
公共下水道	1,108,133,396	33.2	1,102,758,498	32.2	5,374,898	0.5
農業集落排水	459,142,000	13.8	510,329,000	14.9	△ 51,187,000	△ 10.0
戸別浄化槽	31,640,000	0.9	65,449,000	1.9	△ 33,809,000	△ 51.7
その他の営業収益	118,100	0.0	148,300	0.0	△ 30,200	△ 20.4
公共下水道	118,100	0.0	148,100	0.0	△ 30,000	△ 20.3
農業集落排水			200	0.0	△ 200	皆減
戸別浄化槽						
営業外収益	735,857,315	22.1	741,581,639	21.7	△ 5,724,324	△ 0.8
受取利息及び配当金	250,038	0.0	5,049	0.0	244,989	4,852.2
公共下水道	250,038	0.0	5,049	0.0	244,989	4,852.2
農業集落排水						
戸別浄化槽						
長期前受金戻入	735,412,328	22.0	740,321,610	21.6	△ 4,909,282	△ 0.7
公共下水道	433,016,072	13.0	434,259,478	12.7	△ 1,243,406	△ 0.3
農業集落排水	247,268,862	7.4	250,934,809	7.3	△ 3,665,947	△ 1.5
戸別浄化槽	55,127,394	1.7	55,127,323	1.6	71	0.0
雑収益	194,949	0.0	1,254,980	0.0	△ 1,060,031	△ 84.5
公共下水道	187,819	0.0	1,254,980	0.0	△ 1,067,161	△ 85.0
農業集落排水	7,130	0.0			7,130	皆増
戸別浄化槽						
特別利益	6,314,000	0.2	7,036,920	0.2	△ 722,920	△ 10.3
固定資産売却益						
過年度損益修正益						
引当金戻入益	6,314,000	0.2	7,036,920	0.2	△ 722,920	△ 10.3
公共下水道	4,836,000	0.1	5,073,000	0.1	△ 237,000	△ 4.7
農業集落排水	880,000	0.0	1,362,920	0.0	△ 482,920	△ 35.4
戸別浄化槽	598,000	0.0	601,000	0.0	△ 3,000	△ 0.5
計（総収益）	3,335,804,553	100.0	3,423,522,275	100.0	△ 87,717,722	△ 2.6

性質別収益構成及び増減比較表（税抜き）

（単位：円、％）

区 分 科 目		決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
営業費用	給 料	30,964,188	0.9	30,966,100	0.9	△ 1,912	△ 0.0
	手 当	18,633,962	0.6	18,072,560	0.5	561,402	3.1
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,392,000	0.1	3,865,000	0.1	527,000	13.6
	報 酬	2,028,072	0.1	1,778,494	0.1	249,578	14.0
	法 定 福 利 費	10,420,946	0.3	9,936,620	0.3	484,326	4.9
	退 職 手 当 負 担 金	6,048,258	0.2	7,352,006	0.2	△ 1,303,748	△ 17.7
	小 計 （ 人 件 費 ）	72,487,426	2.2	71,970,780	2.2	516,646	0.7
	賃 金						
	旅 費	220,434	0.0	98,048	0.0	122,386	124.8
	備 消 品 費	4,208,555	0.1	4,603,363	0.1	△ 394,808	△ 8.6
	燃 料 費	59,238	0.0			59,238	皆増
	光 熱 水 費	770,020	0.0	777,949	0.0	△ 7,929	△ 1.0
	印 刷 製 本 費	276,000	0.0	233,000	0.0	43,000	18.5
	通 信 運 搬 費	2,204,681	0.1	2,163,849	0.1	40,832	1.9
	委 託 料	289,405,056	8.7	255,768,936	7.7	33,636,120	13.2
	手 数 料	7,307,517	0.2	7,572,348	0.2	△ 264,831	△ 3.5
	賃 借 料	4,946,489	0.1	4,689,829	0.1	256,660	5.5
	修 繕 費	28,007,413	0.8	31,192,627	0.9	△ 3,185,214	△ 10.2
	動 力 費	66,261,456	2.0	63,892,128	1.9	2,369,328	3.7
	負 担 金	382,677,234	11.5	368,554,354	11.1	14,122,880	3.8
	公 課 費						
	保 險 料	736,645	0.0	727,166	0.0	9,479	1.3
	補 助 金	4,595,239	0.1	4,172,985	0.1	422,254	10.1
	使 用 料	1,107,422	0.0	1,105,077	0.0	2,345	0.2
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	946,015	0.0	5,017,379	0.2	△ 4,071,364	△ 81.1
	小 計 （ 経 費 ）	793,729,414	23.9	750,569,038	22.6	43,160,376	5.8
	減 価 償 却 費	2,100,430,756	63.3	2,110,327,813	63.5	△ 9,897,057	△ 0.5
	小 計 （ 経 費 ）	2,100,430,756	63.3	2,110,327,813	63.5	△ 9,897,057	△ 0.5
	計 （ 営 業 費 用 ）	2,966,647,596	89.3	2,932,867,631	88.2	33,779,965	1.2
営業外損益	支 払 利 息	352,972,817	10.6	383,226,138	11.5	△ 30,253,321	△ 7.9
	繰 延 勘 定 償 却						
	雑 支 出	1,157,284	0.0			1,157,284	皆増
	計 （ 営 業 外 費 用 ）	354,130,101	10.7	383,226,138	11.5	△ 29,096,037	△ 7.6
特別損益	固 定 資 産 売 却 損						
	過 年 度 損 益 修 正 損			8,498,142	0.3	△ 8,498,142	皆減
	計 （ 特 別 損 失 ）			8,498,142	0.3	△ 8,498,142	皆減
合 計		3,320,777,697	100.0	3,324,591,911	100.0	△ 3,814,214	△ 0.1

※減価償却費の内容は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分	決算年度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
有形固定資産	建物減価償却費	24,371,418	24,280,365	91,053 0.4
	公共下水道	17,934,831	17,934,831	0 -
	農業集落排水	6,436,587	6,345,534	91,053 1.4
	戸別浄化槽			
	構築物減価償却費	1,766,374,923	1,764,441,857	1,933,066 0.1
	公共下水道	1,266,356,145	1,264,597,033	1,759,112 0.1
	農業集落排水	500,018,778	499,844,824	173,954 0.0
	戸別浄化槽			
	機械及び装置減価償却費	220,909,351	233,453,176	△ 12,543,825 △ 5.4
	公共下水道	63,981,446	68,704,670	△ 4,723,224 △ 6.9
	農業集落排水	73,388,218	81,208,819	△ 7,820,601 △ 9.6
	戸別浄化槽	83,539,687	83,539,687	0 -
	工具器具備品減価償却費	595,751	595,751	0 -
	公共下水道	595,751	595,751	0 -
	農業集落排水			
	戸別浄化槽			
	小計	2,012,251,443	2,022,771,149	△ 10,519,706 △ 0.5
無形固定資産	施設利用権	88,179,313	87,556,664	622,649 0.7
	公共下水道	88,179,313	87,556,664	622,649 0.7
	農業集落排水			
	戸別浄化槽			
	小計	88,179,313	87,556,664	622,649 0.7
合計		2,100,430,756	2,110,327,813	△ 9,897,057 △ 0.5

2 資本的収入及び支出について

資本的収入・支出及び補てん財源の状況は次のとおりである。

資本的収入及び支出(税込み)

(単位：円、%)

科目	区分	決算年度	前年度	比較増減	増減率
収入		2,249,578,290	1,940,763,090	308,815,200	15.9
	企業債	1,746,500,000	1,137,300,000	609,200,000	53.6
	公共下水道	1,087,500,000	701,700,000	385,800,000	55.0
	農業集落排水	659,000,000	429,000,000	230,000,000	53.6
	戸別浄化槽		6,600,000	△ 6,600,000	皆減
	出資金	361,418,000	725,316,000	△ 363,898,000	△ 50.2
	公共下水道	237,383,000	451,568,000	△ 214,185,000	△ 47.4
	農業集落排水	123,590,000	271,304,000	△ 147,714,000	△ 54.4
	戸別浄化槽	445,000	2,444,000	△ 1,999,000	△ 81.8
	補助金	110,400,000	48,582,000	61,818,000	127.2
	公共下水道	86,179,000	27,572,000	58,607,000	212.6
	農業集落排水	24,221,000	21,010,000	3,211,000	15.3
	負担金	31,260,290	29,565,090	1,695,200	5.7
	公共下水道	21,294,750	24,523,350	△ 3,228,600	△ 13.2
	農業集落排水	9,965,540	5,041,740	4,923,800	97.7
支出		3,471,140,578	3,302,435,650	168,704,928	5.1
	建設改良費	444,670,313	259,834,435	184,835,878	71.1
	公共下水道	330,902,789	188,164,670	142,738,119	75.9
	農業集落排水	113,767,524	71,669,765	42,097,759	58.7
	企業債償還金	3,024,560,528	3,042,601,215	△ 18,040,687	△ 0.6
	公共下水道	2,020,024,903	2,021,083,109	△ 1,058,206	△ 0.1
	農業集落排水	967,094,231	986,597,721	△ 19,503,490	△ 2.0
	戸別浄化槽	37,441,394	34,920,385	2,521,009	7.2
	その他資本的支出	1,909,737		1,909,737	皆増
	農業集落排水	1,909,737		1,909,737	皆増
収支差引額		△ 1,221,562,288	△ 1,361,672,560		

収入不足補てん財源

(単位：円)

区分	決算年度	前年度
当年度損益勘定留保資金 ①=A-B+C	1,380,045,284	1,468,936,567
減価償却費 A	2,100,430,756	2,110,327,813
公共下水道	1,437,047,486	1,439,388,949
農業集落排水	579,843,583	587,399,177
戸別浄化槽	83,539,687	83,539,687
長期前受金戻入 B	735,412,328	740,321,610
公共下水道	433,016,072	434,259,478
農業集落排水	247,268,862	250,934,809
戸別浄化槽	55,127,394	55,127,323
当年度純利益(損失) C	15,026,856	98,930,364
消費税資本的収支調整額 ②=D-E	29,015,531	14,227,128
資本的支出消費税 D	37,723,008	20,668,028
公共下水道	27,380,704	14,154,952
農業集落排水	10,342,304	6,513,076
戸別浄化槽		
消費税還付金 E	8,707,477	6,440,900
繰越工事財源 ③	57,582,000	26,983,000
過年度損益勘定留保資金 ④	730,666,299	110,352,158
補てん財源使用可能額 ①+②+③+④	2,197,309,114	1,620,498,853

補てん額	1,221,562,288	1,361,672,560
------	---------------	---------------

収入額が支出額に対して不足する額1,221,562,288円は、当年度損益勘定留保資金等で補てんされている。

Ⅳ 財政の状況

決算年度における財政の状況は、次のとおりである。

1 資産について

当年度末の資産総額は59,919,135,181円で、この内訳は、固定資産59,254,126,907円、流動資産665,008,274円である。

※未収金の内容は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決算年度	前年度	比較増減	増減率
公共下水道使用料	85,933,125	85,567,128	365,997	0.4
農業集落排水施設使用料	14,054,362	14,368,626	△ 314,264	△ 2.2
戸別浄化槽使用料	6,734,548	6,588,248	146,300	2.2
占用料	7,210	6,180	1,030	16.7
消費税還付金	8,707,477	6,440,900	2,266,577	35.2
建設負担金精算金		340,824	△ 340,824	皆減
下水道受益者負担金	10,125,220	6,822,000	3,303,220	48.4
農業集落排水分担金	1,152,000	549,000	603,000	109.8
戸別浄化槽分担金				
計	126,713,942	120,682,906	6,031,036	5.0

※不納欠損の内容は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決算年度	前年度	比較増減	増減率
公共下水道使用料	107,199	804,473	△ 697,274	△ 86.7
農業集落排水施設使用料	16,926	21,038	△ 4,112	△ 19.5
戸別浄化槽使用料		86,616	△ 86,616	皆減
下水道受益者負担金	823,890	1,776,290	△ 952,400	△ 53.6
農業集落排水分担金	254,000	240,790	13,210	5.5
戸別浄化槽分担金				
計	1,202,015	2,929,207	△ 1,727,192	△ 59.0

2 負債について

当年度末の負債総額は53,952,419,698円で、そのうち未払金は244,060,225円(0.5%)である。

3 資本について

当年度末の資本総額は5,966,715,483円で、この内訳は、自己資本金5,607,110,249円、当年度末処分剰余金359,605,234円である。

V 経営分析

財政状態を示す比率は、1～3の表のとおりである。公共下水道事業は平成28年度より、平成30年度から農業集落排水事業及び令和2年度から戸別浄化槽事業についても地方公営企業法を一部適用させ公営企業会計に移行した。

1 構成比率

項目	算 式	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	45.8	44.7	43.6	42.5
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	98.9	98.6	99.6	99.3
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	48.8	49.3	51.4	52.6

2 財務比率

項目	算 式	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
固定資産長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	104.5	104.8	104.9	104.5
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	20.6	23.2	7.6	13.4
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	216.1	220.4	228.5	233.8

3 損益関係比率

項目	算 式	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	87.4	91.2	91.2	93.1
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	100.3	103.0	102.0	102.3
企業債償還元金減価償却比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}} \times 100$	144.0	144.2	140.4	141.2

(単位:%)

令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	説明
41.4	39.9	38.7	36.8	36.4	高率なほど借入金が少なく、経営が安定していることを示す。
99.1	99.0	98.3	98.3	99.3	総資産中に占める固定資産の割合を示す。低率なほど良い。
53.7	55.2	56.0	57.8	59.3	長期負債の比率で、低いほど安定度が高く良い。

(単位:%)

令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	説明
104.2	104.1	103.8	103.9	102.9	総資産調達の前が安定した長期資金等で賄われているかを示す。100%以下が良い。
18.1	20.1	32.2	31.6	16.0	支払能力を示す比率。200%以上であることが望ましい。
239.7	248.1	254.0	267.0	273.1	資本投下に無理がないかどうかを表す比率。低率なほど良い。

(単位:%)

令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	説明
93.5	96.9	98.5	104.5	101.9	100%以上の比率であれば営業活動からの採算性を確保していることを示す。
101.6	101.8	101.9	102.7	99.7	高率なほど経常利益率が高いことを示す。100%未満は経常損失が生じていることを示す。
137.0	136.6	127.1	105.1	131.3	低率なほど内部留保資金(減価償却費)が起債の償還財源として十分あることを示す。

4 類型比較

下水道事業のうち前年度公共下水道(法適用)の比較である。

※特定環境保全公共下水道等は除くので、I 業務の実績との数値と異なる。

区分		単位	令和5年度の公共下水道事業比較経営診断表			
			花巻市	近隣の団体		
				北上市	奥州市	一関市
事業内容等	処理区域内人口	人	57,706	64,170	54,469	38,862
	供用開始後年数	年	34	37	32	34
	処理区域内人口密度	人/ha	23	26	28	25
	普及率	%	63.8	70.3	50.0	36.5
	水洗化率	%	88.4	93.5	81.4	88.8
	有収率	%	90.3	86.6	88.0	94.1
	使用料単価	円/m ³	150.85	193.56	174.93	175.26
	汚水処理原価	円/m ³	138.37	196.76	175.47	174.76
	経費回収率	%	109.0	98.4	99.7	100.3
	1か月20m ³ 当たりの一般家庭使用料	円	2,860	3,414	3,300	3,300

(注) 各団体の数値は「総務省・令和5年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」による。

5 比較損益計算書

(単位：円)

勘 定 科 目	決算年度	前年度	比較増減	
	金 額	金 額	金 額	増減率(%)
下水道使用料	994,599,742	996,218,918	△ 1,619,176	△ 0.16
他会計負担金	1,598,915,396	1,678,536,498	△ 79,621,102	△ 4.74
その他の営業収益	118,100	148,300	△ 30,200	△ 20.36
営業収益合計	2,593,633,238	2,674,903,716	△ 81,270,478	△ 3.04
管渠費	75,434,943	65,870,334	9,564,609	14.52
浄化槽費	91,076,871	85,058,283	6,018,588	7.08
ポンプ場費	10,069,924	8,470,331	1,599,593	18.88
処理場費	159,564,457	147,973,609	11,590,848	7.83
流域下水道維持管理負担金	374,161,819	362,055,456	12,106,363	3.34
業務費	75,740,869	69,150,376	6,590,493	9.53
総係費	80,167,957	83,961,429	△ 3,793,472	△ 4.52
減価償却費	2,100,430,756	2,110,327,813	△ 9,897,057	△ 0.47
営業費用合計	2,966,647,596	2,932,867,631	33,779,965	1.15
営 業 利 益	△ 373,014,358	△ 257,963,915	△ 115,050,443	44.60
受取利息及び配当金	250,038	5,049	244,989	4852.23
長期前受金戻入	735,412,328	740,321,610	△ 4,909,282	△ 0.66
雑収益	194,949	1,254,980	△ 1,060,031	△ 84.47
営業外収益合計	735,857,315	741,581,639	△ 5,724,324	△ 0.77
支払利息	352,972,817	383,226,138	△ 30,253,321	△ 7.89
雑支出	1,157,284		1,157,284	皆増
営業外費用合計	354,130,101	383,226,138	△ 29,096,037	△ 7.59
経 常 利 益	8,712,856	100,391,586	△ 91,678,730	△ 91.32
特別利益	6,314,000	7,036,920	△ 722,920	△ 10.27
特別損失		8,498,142	△ 8,498,142	皆減
当年度純利益	15,026,856	98,930,364	△ 83,903,508	△ 84.81
前年度繰越利益剰余金	344,578,378	245,648,014	98,930,364	40.27
当年度未処分利益剰余金	15,026,856	98,930,364	△ 83,903,508	△ 84.81
当年度利益剰余金	359,605,234	344,578,378	15,026,856	4.36

6 比較貸借対照表（1）

（単位：円）

勘 定 科 目	決算年度	前年度	比較増減	
	金 額	金 額	金 額	増減率 (%)
1 固 定 資 産	59,254,126,907	60,937,577,628	△ 1,683,450,721	△ 2.76
(1)有形固定資産	57,116,807,942	58,719,483,185	△ 1,602,675,243	△ 2.73
イ 土地	238,346,593	238,346,593	0	—
ロ 建物	551,027,943	574,244,726	△ 23,216,783	△ 4.04
ハ 構築物	53,474,638,699	55,071,063,719	△ 1,596,425,020	△ 2.90
ニ 機械及び装置	2,852,484,877	2,834,922,566	17,562,311	0.62
ホ 車両及び運搬具	5,775	5,775	0	—
ヘ 工具器具及び備品	304,055	899,806	△ 595,751	△ 66.21
ト 建設仮勘定				
(2)無形固定資産	2,137,318,965	2,218,094,443	△ 80,775,478	△ 3.64
イ 施設利用権	2,137,318,965	2,218,094,443	△ 80,775,478	△ 3.64
(3)投資				
イ 投資有価証券				
2 流 動 資 産	665,008,274	846,492,205	△ 181,483,931	△ 21.44
(1)現金預金	542,895,332	730,666,299	△ 187,770,967	△ 25.70
(2)未収金	126,713,942	120,682,906	6,031,036	5.00
貸倒引当金	△ 4,601,000	△ 4,857,000	256,000	△ 5.27
資 産 合 計	59,919,135,181	61,784,069,833	△ 1,864,934,652	△ 3.02

6 比較貸借対照表 (2)

(単位：円)

勘 定 科 目	決算年度	前年度	比較増減	
	金 額	金 額	金 額	増減率 (%)
3 固 定 負 債	29,267,467,400	30,486,753,805	△ 1,219,286,405	△ 4.00
(1) 企業債	29,267,467,400	30,486,753,805	△ 1,219,286,405	△ 4.00
4 流 動 負 債	3,227,171,831	3,653,603,159	△ 426,431,328	△ 11.67
(1) 企業債	2,976,553,606	3,035,327,729	△ 58,774,123	△ 1.94
(2) 未払金	244,060,225	611,961,430	△ 367,901,205	△ 60.12
(3) 引当金	6,558,000	6,314,000	244,000	3.86
5 繰 延 収 益	21,457,780,467	22,053,442,242	△ 595,661,775	△ 2.70
(1) 長期前受金	27,334,199,931	27,194,449,378	139,750,553	0.51
収益化累計額	△ 5,876,419,464	△ 5,141,007,136	△ 735,412,328	14.30
負 債 合 計	53,952,419,698	56,193,799,206	△ 2,241,379,508	△ 3.99
6 資 本 金	5,607,110,249	5,245,692,249	361,418,000	6.89
(1) 自己資本金	5,607,110,249	5,245,692,249	361,418,000	6.89
イ 固有資本金	5,607,110,249	5,245,692,249	361,418,000	6.89
7 剰 余 金	359,605,234	344,578,378	15,026,856	4.36
(1) 利益剰余金	359,605,234	344,578,378	15,026,856	4.36
イ 当年度未処分剰余金	359,605,234	344,578,378	15,026,856	4.36
資 本 合 計	5,966,715,483	5,590,270,627	376,444,856	6.73
負 債 資 本 合 計	59,919,135,181	61,784,069,833	△ 1,864,934,652	△ 3.02

Ⅵ 資金の状況

当年度における資金の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

項目	決算年度	前年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	15,026,856	98,930,364
減価償却費	2,100,430,756	2,110,327,813
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 256,000	1,592,252
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 1,922,000	△ 227,000
長期前受金戻入額	△ 735,412,328	△ 740,321,610
受取利息及び配当金	△ 250,038	△ 5,049
支払利息及び企業債取扱諸費	352,972,817	383,226,138
未収金の増減額(△は増加)	△ 981,926	13,718,906
未払金の増減額(△は減少)	△ 441,397,155	477,297,948
その他流動資産の増加額	6,527,489	
小計	1,294,738,471	2,344,539,762
利息及び配当金の受取額	250,038	5,049
利息の支払額	△ 389,557,631	△ 346,641,324
計	905,430,878	1,997,903,487
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 303,856,925	△ 248,935,317
無形固定資産の取得による支出	△ 7,403,835	△ 32,771,014
国庫補助金等による収入	110,400,000	48,582,000
受益者負担金等による収入	26,211,180	35,520,200
補助金等の返還による支出	△ 1,909,737	
計	△ 176,559,317	△ 197,604,131
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
一時借入れによる収入		
一時借入金の返済による支出		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,746,500,000	1,137,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,024,560,528	△ 3,042,601,215
出資金による収入	361,418,000	725,316,000
計	△ 916,642,528	△ 1,179,985,215
4 資金増加額(又は減少額)	△ 187,770,967	620,314,141
5 資金期首残高	730,666,299	110,352,158
6 資金期末残高	542,895,332	730,666,299

業務活動によるキャッシュ・フローは905,430,878円、投資活動によるキャッシュ・フローは△176,559,317円、財務活動によるキャッシュ・フローは△916,642,528円であり、当年度の資金は187,770,967円減少し、資金期末残高は542,895,332円となった。

經營健全化審査意見書

令和 6 年度花巻市下水道事業会計経営健全化審査意見書

第 1 審査の対象

令和 6 年度下水道事業会計資金不足比率

第 2 審査の期間

令和 7 年 6 月 2 日から令和 7 年 8 月 20 日まで

第 3 審査の方法

審査に付された令和 6 年度下水道事業会計資金不足比率について、算定過程における資料の信頼性及び計算の正確性について審査した。

第 4 審査の結果

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

記

(単位：％)

比 率 名	令和 6 年度	経営健全化基準
資金不足比率	—	20.0

資金不足が発生しなかったため資金不足比率は算出されなかった。